

事務事業（補助金）評価 実施結果集

令和3年度評価実施版

～令和2年度事務事業（補助金）の振返り評価～

令和4年2月
武蔵野市

事務事業（補助金）評価の概要

1 本市のこれまでの行政評価（事務事業評価）の取り組み

行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。

本市では、この政策体系のうち事務事業を対象とする評価を平成 14 年度から試行し、平成 16 年度から本格実施してきましたが、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれていました。

これに対して、平成 19 年 11 月、第三者委員会である『武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会』から、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築する。そして、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である。」との改革提言がなされました。

これを受けて、平成 20 年度には、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等を改善し、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。しかし、この時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくい上に、シート作成の負担が増したことなどの課題が挙げられました。

以上の経緯と課題を踏まえ、平成 21 年度には、行政経営における PDCA サイクルの一層の確立に向けて、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部課が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付け、予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準（61 ページ参照）の策定、評価シート様式の改善を行いました。

また、令和 2 年度には、年度当初から新型コロナウイルス感染症対策を展開し、財政状況が例年よりも厳しいものになることが予測されたことから、例年実施している事務事業評価に代えて、歳出抑制策の一つとして、広く全庁的な事務事業見直しを特例的に実施しました。

2 令和 3 年度事務事業評価の考え方

第六期長期計画策定委員会において、今後、新しい行政課題に積極的に取り組んでいくためには、既存の事務事業でより優先度の低いものについては適切に中止や廃止を行い、スクラップ・アンド・ビルドしていくことが重要であると議論されました。

そうした策定委員会での議論を踏まえ、第六期長期計画の「行財政分野」の基本施策 4「社会の変化に対応していく行財政運営」の中の施策「(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築」において、「事務事業の見直しの仕組みの構築検討」を位置付けました。

また、第六期長期計画の行財政分野の施策を推進するため、令和 3 年 2 月に策定した「第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプラン（令和 3～6

年度)」では、「④未来に必要な投資を行うための堅実な財政運営【財務】」の中の「④ーア. 限られた経営資源（人材、組織、財務）を最大限活用し、健全な財政運営を維持するための体制強化」において、「事務事業見直しの仕組みの構築と推進」を位置付けました。

こうした方針を受けて、当初目的を終えた事業の中止や廃止に至る手法等の確立、事務事業の十分な理解や見直し意識の醸成等を図るため、各課でブレインストーミングを行い、評価対象事業を検討・抽出する「事務事業評価の新たな仕組み」（詳細は4ページ以降参照）を構築し、令和3年度評価より導入しました。

3 評価対象等について

(1) 評価対象

① 令和3年度に評価を実施した事業

上記の新たな仕組みに基づき、対象事業を選定し、行財政改革推進本部において49件の事業の評価を実施しました。

② 重点評価対象事業

新たな仕組みでは、見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民等への周知や説明のための十分な時間を確保する必要があることから、「重点評価対象事業」として、2年間にわたって事務事業の見直しの検討を行います。

なお、令和3年度評価では該当事業はありませんでした。

③ 効果を検証した事業

過去の事務事業評価で見直しの対象となり、2次評価において見直しの方向性が定まった事業又は見直しの検討を行うとされた事業については、すでに見直しを実施したものや、見直しを検討した結果、現状維持の結論が出たもの等を除き、コスト比較等により継続的に効果を検証しています。

今回、事務事業評価の新たな仕組みを導入し、従来まで効果検証事業としていた事業も含めて、各課でブレインストーミングを行い、評価対象事業の検討・抽出を行ったため、令和3年度評価では該当事業はありません。

(2) 評価者

1次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

2次評価 市長（行財政改革推進本部での審議を経て決定）

(3) 評価実施時期

令和3年5月 事務事業見直しの新たな仕組みについての庁内研修

令和3年6月～ 各課係でのブレインストーミングの実施

令和3年9月 行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定

令和3年9月～	各課において事務事業見直し評価シート作成（1次評価）
令和3年11月	行財政改革推進本部にて評価対象事業を決定（政策再編等の追加事業）
令和3年11月～	各課において事務事業見直し評価シート作成（追加事業の1次評価）
令和3年12月	行財政改革推進本部における評価（2次評価） 重点評価対象事業の選定（該当なし）
令和4年1月～	行財政改革推進本部における評価（追加事業の2次評価）
令和4年2月	令和4年度予算案へ評価結果を反映
令和4年2月	事務事業（補助金）評価実施結果集（令和3年度評価実施版）作成

事務事業評価の新たな仕組み（令和3年3月）

1 評価対象事業

(1) 評価対象事業の要件

本市独自の判断で改善見直しを実施できる事務事業を中心に評価対象とする。

- ①法律・政省令・都条例において市による事務処理が義務づけられていない自治事務
- ②法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助のうち、市単独で上乗せしている部分
- ③法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助に関連して、市単独で横出ししている部分

※ 法律・政省令・都条例に基づく実施義務があるサービス・補助でも、一般的な業務改善・業務効率化に関する改善・見直しが可能な事業は、評価対象とする。

(2) 評価対象事業案の検討方法

- ・(1)の要件に該当する評価対象事業について、各課でワークシートを用いたブレインストーミングを行い、見直しが必要な事務事業を抽出する。
- ・ブレインストーミングの内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による見直しを検討する。

2 評価対象事業の抽出方法

(1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討

- ・実施単位は、各事務事業を直接所管する係単位を基本とする。課内横断での検討が有効な場合は、課長判断により課単位とする。
- ・効果的な検討のため、「業務改善・効率化検討」と「事務事業単位の課題検討」の2つの視点から以下のとおり実施する。

① 業務改善・業務効率化の観点からの各課（係）の見直し検討

ステップ1 課題及び改善したい点の洗い出し

- ・担当している業務や係の業務について課題として感じている点や改善したいと感じている点を各職員が挙げていく。その際には、「経費過多」、「不明確な基準」、「調整コスト」など、業務改善・業務効率化に関する視点をあらかじめ提示しておき、それを意識して検討を行う。

ステップ2 意見の共有

- ・課題や改善したい点として挙げた内容について分類・整理し、係内で共有する。
- ・共有された課題や改善したい点について、要因をさらに掘り下げて議論する。

ステップ3 改善方法及び見直し実施の可否検討

- ・共有された課題等に関する改善方法を検討する。
- ・ブレインストーミングで出した内容をまとめ、それぞれの改善方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

② 事務事業単位の各課（係）の見直し検討

ステップ1 事務事業の必需性・有効性・代替性の確認

- ・各課で作成している業務分担表を基に、事務事業単位で課題の洗い出しを行う。
- ・事務事業ごとに必需性・有効性・代替性について確認を行う。

【確認基準】

- ア 必需性…開始当初の事業目的が現在も継続しているなど、現時点における事業実施の必要性があるのか。市が実施しなくてはならないものなのか。
- イ 有効性…課題に対して客観的に効果が出ているのか。課題の改善、解消につながっているのか。
- ウ 代替性…同種・類似の事務事業が存在し、それによって代えられないか。他の事務事業で目的を達成できないか。

【確認対象】

4年間（第六次行財政改革基本方針の計画期間）で、所管する事務事業をすべて検討する。なお、優先して検討する基準については、以下のとおりとする。

<優先して検討する基準>

- ・新規事業開始から3年経過した事業
新たに開始した事業について3年後に一度振り返り検証する。
- ・前回評価から10年経過した事業
社会環境の変化や市民ニーズの変化によって、当初の目的や役割が継続して求められているのか等の観点で検証する。

ステップ2 課題・見直し方法の検討

- ・必需性・有効性・代替性の観点から課題がある事務事業について、具体的な課題の内容やそれに対する見直し方法を検討する。

ステップ3 見直し実施の可否検討

- ・検討した見直し方法について、今年度実施又は着手するのか、次年度に実施又は着手するのか、当面見直しが難しい内容なのかを判断する。

③ 評価対象事業の選定

- ・①及び②の検討により、各課から提出された評価対象事業案をもとに、評価対象事業候補をとりまとめ、行財政改革推進本部に諮り評価対象事業を選定する。
- ・選定した事業については、一般評価シートを作成し、所管課による1次評価及び推進本部による2次評価を実施する。

(2) 予算概算要求における政策再編による見直し

「(1) 各課のブレインストーミングによる見直し検討」の内容を踏まえ、予算概算要求時に政策再編による事務事業の見直しを検討する。政策再編で抽出された評価対象事業については、行財政改革推進本部で追加選定し、評価を実施する。

3 重点評価対象事業の枠組み

これまでは様々な規模の事務事業がある中で、基本的には一律の評価・検討フローに沿って見直しを行ってきた。しかし、見直しによる影響が大きい事業については、より詳細な検証を行うとともに、影響を受ける市民への周知や説明のための十分な時間を確保する必要がある。

これらの観点から、新たに「重点評価対象事業」の枠組みを設け、2年間にわたって見直しを検討する。

《重点評価対象事業の選定基準》

2で抽出した評価対象事業の中から、以下の視点に基づき行財政改革推進本部において重点評価対象事業を選定する。

① 財政効果の視点

事業費予算で一般財源額が多額の事業を優先

② 職員工数捻出効果の視点

事業実施にかかる職員の従事工数（従事時間）が多い事業を優先

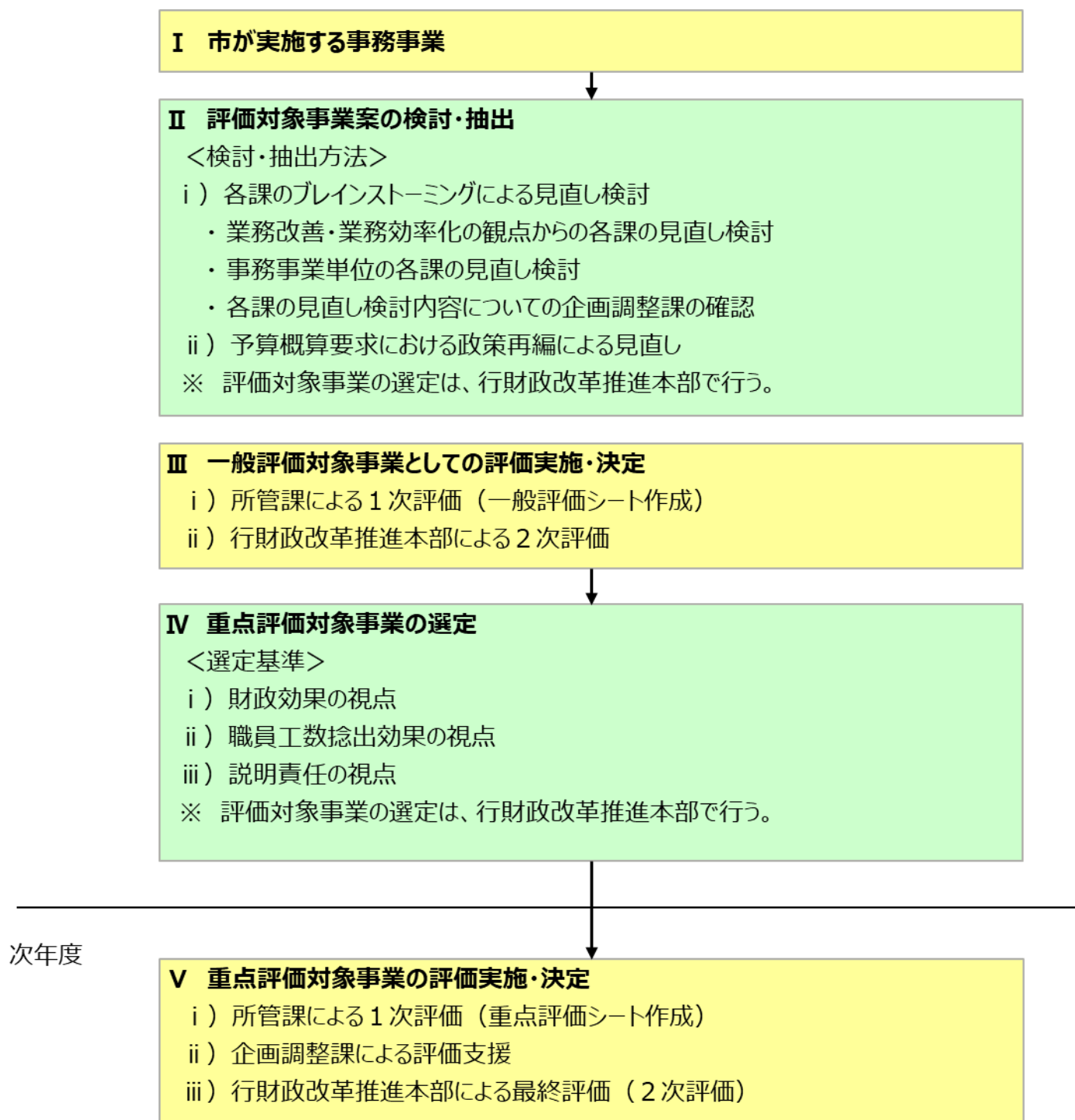
③ 説明責任の視点

廃止・大幅な縮小により影響を受ける市民等が多い場合など、十分な検討結果に基づく丁寧な説明が必要な事業を優先

例：事業の直接的受益者の人数、事業に関係する各種団体の数、評価対象事業公表時の市民や議員からの意見、等

4 評価の全体像

図表 評価の流れ



令和3年度事務事業評価対象一覧

【令和3年度に評価を実施した事業】

部	課名	番号	事務事業名称	ページ
総合政策部	企画調整課	1	長期計画策定における市民参加	12
	企画調整課、環境政策課	2	公共施設の電力契約	13
	秘書広報課	3	市及び周辺地域航空写真パネル作成	14
総務部	総務課	4	都庁交換便	15
	自治法務課	5	例規類集作成	16
	人事課	6	職員への被服(事務服)貸与	17
		7	アウトソーシング関係事務(会報誌の配布)	18
	情報管理課	8	情報システム運用管理	19
9		情報セキュリティハンドブック作成	20	
財務部	財政課	10	「予算の概要」の作成	21
	管財課	11	緑のカーテン	22
		12	庁用自動車及び自転車の管理	23
	施設課	13	設計・工事監理業務	24
		14	施設の総合的整備計画(ファシリティマネジメント)	25
市民部	産業振興課	15	むさしの青空市	26
		16	アンテナショップ管理運営事務	27
		17	栽培講習会	28
		18	生産緑地関係事務(保全生産農地制度)	29
	多文化共生・交流課	19	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業	30
	市民課	20	住居表示街区案内板の設置	31
		21	人口動態調査報告	32
市政センター、市民活動推進課、生涯学習スポーツ課	22	市政センター窓口における文化施設及び体育施設の使用申請受付並びに文化事業団の会員証及びチケット発行に関する事務	33	
防災安全部	安全対策課	23	AED有効活用推進事業	34
		24	ブルーキャップ(安全パトロール隊員)による付きまとい勧誘行為指導等の実施	35
		25	青色防犯パトロール隊(ホワイティイーグル)によるパトロール	36
		26	市設置(吉祥寺駅南口)の防犯カメラの閲覧対応	37
	防災課	27	備蓄品管理	38
環境部	環境政策課	28	あき地実態調査	39
		29	違反広告物撤去及び落書き消去作業	40
	ごみ総合対策課	30	路上禁煙・ポイ捨て禁止シート	41
		31	クリーンセンターにおける放射性物質測定業務	42
	下水道課	32	「武蔵野市の下水道」の発行	43
	緑のまち推進課	33	自然環境等実態調査	44

部	課名		事務事業名称	ページ
健康福祉部	高齢者支援課	34	敬老記念事業(敬老福祉の集い)	45
		35	高齢者等緊急通所介護事業	46
		36	老人クラブ助成事業	47
	保険年金課	37	国民健康保険税納税通知書印刷業務	48
子ども家庭部	子ども育成課	38	民間保育所運営費(市加算)	49
		39	公立保育園の勤怠管理	50
		40	緊急一時保育事業	51
	児童青少年課	41	子ども自然体験指導者講習会	52
都市整備部	交通企画課	42	景観道路事業(交通量調査頻度の見直し)	53
	道路管理課	43	街路灯維持管理事業	54
教育部	教育企画課、指導課	44	「学校要覧」の作成	55
	指導課	45	セカンドスクール・プレセカンドスクール	56
	教育支援課	46	就学相談説明会	57
	生涯学習スポーツ課	47	四中温水プール開放事業	58
	図書館	48	一般向け映画会事業	59
	監査委員事務局	49	定期監査の実施、結果の報告	60

評価シート

【令和3年度に評価を実施した事業】

事務事業見直し評価シートの見方

各シートは、原則として、令和2年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

市関与の妥当性、成果、歳入・歳出、コスト欄については、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」の考え方に基づき、記載しています（61 ページ参照）。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

分析・評価結果（見直し検討結果）の2次評価欄において、当該事務事業の今後の方向性を示しています。

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	1	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名			長期計画策定における市民参加	主管課	企画調整課		
	款	項	目	事業開始	S46 年度	令和元年度事務報告書掲載頁		
	2	1	8			19 頁		
	第六期長期計画			基本施策名	⑥行財政 ①市民参加と連携・協働の推進	施策名	(2)市民参加の充実と情報共有の推進	
事業の対象(具体的・詳細に)		全市民			対象数	147,643 (R3.1.1)		
事業の目的・内容・具体的手段		<p>昭和46年の最初の「基本構想・長期計画」から、市民参加・議員参加・職員参加による「武蔵野市方式」と呼ばれる計画策定に取り組み、これまで約半世紀にわたり、「市民自治」を原則として、長期計画に基づく計画的な市政運営を推進している。</p> <p>【第六期長期計画策定における市民参加手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生世代広場(全4回) 中高生30名、大学生19名参加 まち歩きや人生イベントマップ作成等により、「ありたいまちの姿」についてワークショップを行い、策定委員会へ「ありたいまちの姿の実現に必要な取組など」を提言。 ・長期計画市民会議(全4回) 公募市民委員10名 市政や長期計画全般、分野別に関する議論を行い、議論の結果を市長へ報告。 ・無作為抽出市民ワークショップ 全2回(1回2日間実施) 延249名参加 「10年後のありたい姿」「討議要綱における基本課題」についての議論をワークショップ形式で実施。出された意見等を策定委員会へ報告。 ・圏域別意見交換会 3駅圏で2回実施 延98名参加 討議要綱及び計画案について策定委員と意見交換会 ・関係団体意見交換会 延183名参加 討議要綱について、分野別の関係団体と策定委員の意見交換会 ・地域ワークショップ 全1回 56名参加 計画案について、関係団体意見交換会に招請した819団体を対象にワークショップ形式でグループ討議を実施。出された意見等を策定委員会へ報告。 ・市内在住市民で構成する策定委員会による計画策定 						
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市自治基本条例				
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	ワークショップ・意見交換会等による市民参加の機会			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	全20回	実績		全20回	
							単位	回
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	延参加人数				当日体調不良等により欠席する者もいたため、参加人数には多少の乖離が発生している。	
		目標	延680人	実績	延627人			
					単位	人		
歳入・歳出	事業費					687,848 円		
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.15	人	1,258,200 円	
			再任用職員		0.00	人	0 円	
			会計年度任用職員		0.05	人	183,950 円	
	人件費合計					1,442,150 円		
	支出計(A)					2,129,998 円		
	市の収入	受益者負担額(B)		性質			円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入					円			
収入計(C)					0 円			
コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)					2,129,998 円		
	市以外への受益者負担額(E)					0 円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0 %		
	サービス供給量(F)					20 回		
	単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				106,500 円		
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				106,500 円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性		<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	若年層をはじめとするサイレントマジョリティの参加機会の確保のほか、公募市民会議のあり方の検討が課題だったが、本市の長期計画策定における「市民参加」の意義を踏まえ、公募市民会議や無作為抽出ワークショップ、中高生世代によるワークショップの実施など、それぞれの目的を明確にしたうえで、その目的にあった手法を検討していく。また、コロナ禍を踏まえたオンラインによるワークショップの実施方法について検討する。					
		見直しによる影響・対応策	一律にワークショップ形式のグループ討議を実施するのではなく、ワークショップのほか、意見交換方式や出前講座、シミュレーションゲームの実施など、目的に合った内容を実施することで、それぞれの会議等の目的が参加者に理解されやすくなり、より有意義な議論を行うことができるとともに、運営における市の負担軽減につながる事が期待される。また、オンラインによるワークショップの手法等を検討し、実施することで、より参加者の幅が広がり、さらなる市民参加の機会の確保が期待できる。					
	2次評価	総評	1次評価のとおり、これまでの市民参加の手法を継承しつつ、公募型による市民参加、サイレントマジョリティの参加促進、中高生世代からの意見聴取など、それぞれの目的に合わせた手法を検討し、実施する。また、策定委員会の公募市民委員の選出方法について、公募市民会議委員からの選出に限定するのではなく、より間口を開いた応募が可能となるよう検討するなど、さらなる市民参加の充実を図る。					
特記事項		長期計画は4年ごとに2か年で策定しているため、上記事業費等については令和元年度の決算額を記載						

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	2	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	公共施設の電力契約			主管課	企画調整課、環境政策課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和元 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643
	事業の目的・内容・具体的手段	<p>【目的】 市所有施設において、安定的かつ環境に配慮された電力の調達を適正な価格で行う。</p> <p>【内容・具体的手段】 電力自由化に伴い、市所有施設の電力契約に際して競争入札方式で実施し、電力調達に係るコスト削減を図る。</p>							
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	社会的公平の担保						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	電力調達施設数(業務用電力・高圧電力)				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	29	実績	29	単位 施設	競争入札実施開始年度(令和元年度)に次年度予算を大幅に削減(約3,500万円)したが、以降の削減率は低下している。	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	競争入札による予算削減効果(対前年度予算比)				単位 円		
			目標	未設定	実績	6,253,352			
市の支出		事業費	対象施設の電気料合計				106,697,039		円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.10	人	838,800	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
		人件費合計					838,800	円	
		支出計(A)					107,535,839	円	
市の収入		受益者負担額(B)	性質				円		
		国庫補助金				円			
		都補助金				円			
		その他収入				円			
		収入計(C)					0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						107,535,839	円	
	市以外への受益者負担額(E)						0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)		電力調達施設数(業務用電力・高圧電力)				29	回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					3,708,132	円	
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					3,708,132	円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他			
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	令和3年に本市は「2050年ゼロカーボンシティ」の表明を行った。現在も「電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、入札時に事業者の参加資格の確認を行っているが、裾切りのための基準に留まっている現状がある。電気使用に伴う二酸化炭素排出量は市の事業に伴う温室効果ガス排出量の約4割を占めることから、公共施設の電力をゼロカーボンへ切り替え、従来までのコスト削減を主眼とした行革視点での電力調達から、環境配慮を一層推進するためのゼロカーボン電力調達へ見直しを行う。							
	見直しによる 影響・対応策	<p>ゼロカーボン電力に切り替えることによって、エネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量を平成25(2013)年度比(基準年度)で、9,528t-CO₂削減することができる。これにより、武蔵野市地球温暖化対策実行計画2021(事務事業編・令和3年4月改訂版)における2030年度の目標の一つである「エネルギー使用に伴う二酸化炭素削減率50%」(▲8,132t-CO₂)を達成するだけでなく、全体の目標である「温室効果ガス全体削減率30%」(▲9,078t-CO₂)も達成できる。</p> <p>一方、課題としては価格の増加が見込まれるが、試算では令和3年度と同程度の予算額を確保できれば、ゼロカーボン電力の調達は可能となる見込みである(ただし、燃料調整額・再エネ賦課金の値上げ等のゼロカーボン化に関係せず、かつ予見できない調達コストの上昇は、別途考慮する必要がある)。</p>							
今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
2次評価	総評	1次評価のとおり、災害時も含めた安定的な供給体制を前提としつつ、コスト削減を主眼とした行革視点での電力調達から、環境配慮を一層推進するためのゼロカーボン電力調達へ見直し。							
特記事項	成果欄について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による施設休館等の影響が大きいため、契約時点における予定価格の削減額を記載								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	3	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	市及び周辺地域航空写真パネル作成			主管課	秘書広報課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政 ①市民参加と連携・協働の推進		施策名	(1)自治基本条例に基づく市政運営		
	事業の対象(具体的・詳細に)	市民・議員・職員			対象数	148,624	受益者数	148,624
	事業の目的・内容・具体的手段	市の様子を把握するため、市制施行周年行事の年にあわせて(5年に1回)、武蔵野市全域及び周辺地域の航空写真を撮影し、モザイクパネルを作成する。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	なし						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	-			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績	-	単位	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-					
			目標	-	実績	-	単位	
歳入・歳出	市の支出	事業費	写真パネル作成				2,710,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.10		人	838,800	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					838,800	円	
	支出計(A)						3,548,800	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				3,548,800	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量(F)	作成回数			1	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				3,548,800	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				3,548,800	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	
		見直し内容(ブレインストーミングで出した意見等)	現在、市制施行周年行事の年にあわせて、5年に1回、航空写真パネルの作成を実施しているが、令和4年度(75周年の年)は作成せず、今後は、10年に1回(80周年の年以降)の作成とする。					
	見直しによる影響・対応策	毎年1月1日に資産税課所管(契約は情報管理課)で固定資産の現況調査のための空中写真撮影を実施しており、市内の様子を経年で把握することは引き続き可能である。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	固定資産の現況調査のための航空写真もしくは緑の基本計画策定時の緑被調査のための撮影データを使用し、パネルを作成することで、費用の削減を図る。また、上記の調査により、市内の様子を経年で把握することは引き続き可能であるため、現行の5年毎から10年毎に作成頻度を見直すこととする。						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は実績がないため、事業費は前回(平成29年度)(市制施行70周年時)の予算ベースで記載している。 ・令和3年1月1日職員数=955人(派遣を含む常勤職員数) 							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	4	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	都庁交換便			主管課	総務課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 - 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全課			対象数	全職員 受益者数 全職員		
	事業の目的・内容・具体的手段	目的: 信書である文書を毎日、人の手で運ぶことで、確実かつ迅速に送付・受領する。 内容: 東京都及び26市(一部未実施あり)、23区宛での文書等を送付し、当市宛での文書を受領する。 具体的手段: 毎日、委託業者が車で当市市役所・都庁間を往復し、都庁にある「文書配送センター」にて他自治体宛での文書をポストに投函し、当市宛での文書を受領して市役所に戻る(実施時間は午前9時～正午)。						
妥当性の	市関与の基準に該当するか	該当項目	基幹業務・事務					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市文書管理規則						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	都庁交換便にて送付・受理した通数及び重さ(1日平均)			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	未設定	実績	送付: 40通、4kg 受理: 60通、10kg	単位	通、kg
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	仮に都庁交換便を使わずに全て郵送で送った場合の費用(1日平均)					
			目標	未設定	実績	6,000	単位	円
歳入・歳出	市の支出	事業費	都庁・市政センター文書交換業務委託(都庁交換便分のみとして半額を計上)			1,913,340	円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員			人	0	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員		0.10	人	367,900	円
	人件費合計				367,900	円		
	支出計(A)				2,281,240	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)				0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,281,240	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)		都庁交換便の年間実施回数(毎日)			240	回	
	単位	1回当たりの総コスト(G) = (A+E) ÷ (F)				9,505	円	
コスト	1回当たりの純コスト(H) = (D+E) ÷ (F)				9,505	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	ペーパーレス化の進展により、都庁交換便の取扱量の減少が推察されるため、当市や他自治体の現状把握を行う。 また、迅速な送付が必要な文書は、データ送付や郵便を優先する等の取扱いの見直しを行い、都庁交換便の実施回数の減少(現在毎日実施→週3回の実施等)について検討する。						
	見直しによる影響・対応策	都庁交換便の実施回数を減少させた場合、委託料は削減となる可能性があるが、一方で、受託可能な事業者がない可能性もあるため、他自治体との共同運行等を検討する。 また、都庁交換便の実施回数を減少させた場合、交換便のやりとりにより現在よりも時間を要することになるため、文書の送付においては、「期日があるものなどは郵便で、到着に時間を要しても問題のない文書については都庁交換便で送付する」など、文書の内容や性質によって手段を使い分けるよう、ルールを変更する。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、本市及び他自治体の現状把握及びペーパーレス化の進展状況を踏まえたうえで、都庁交換便を利用すべき文書の取扱いを整理するとともに、実施回数の削減や他自治体との共同運行等について検討する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	5	評価対象年度	令和2年度							
事業概要等	事務事業名	例規類集作成			主管課	自治法務課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始年度	令和2年度 事務報告書掲載頁	頁			
	第六期長期計画	基本施策名			施策名					
	事業の対象(具体的・詳細に)	課長級以上の全職員及び係長級のうち配付を希望する職員並びに市民				対象数	433	受益者数	433	
	事業の目的・内容・具体的手段	本市の業務の法的根拠等である例規及び要綱等について、手軽に閲覧できるようにすることで、業務の円滑化及び市民サービスの向上を図る。 年1回、例規類集及び要綱集を各450部発行し、原則として課長級以上の全職員及び係長級のうち配付を希望する職員に配付する。また、市民等が閲覧できるように市政資料コーナー、図書館等に配備する。								
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	市の組織体としての存立にかかる基本判断							
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	-								
成 果	サービス供給量(アウトプット)	指標	例規類集及び要綱集の発行				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
	目標		-	実績	450	単位			部	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	例規類集及び要綱集の配付及び図書館等への配備							
	目標		-	実績	433	単位			部	
歳 入 ・ 歳 出	事業費						2,640,000	円		
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量				
			正規職員	0.01	人	75,492	円			
			再任用職員		人	0	円			
			会計年度任用職員		人	0	円			
	人件費合計							75,492	円	
	支出計(A)							2,715,492	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質							円
		国庫補助金							円	
		都補助金							円	
その他収入								円		
収入計(C)							0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						2,715,492	円		
	市以外への受益者負担額(E)						0	円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%		
	サービス供給量(F)	例規類集及び要綱集の発行					450	部		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					6,034	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					6,034	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他				
	見直し内容(プレインストーミングで出た意見等)	職員の通常の執務においては、例規システムによって例規、要綱等を検索、確認することができる環境が整っているが、議会等PCが使用できない環境においては、引き続き紙媒体が必要であり、発行自体を廃止することは難しい。 以上の状況を踏まえ、配付対象を縮小し、課長級以上の全職員及び各課に原則1部並びに図書館等(市民閲覧用)に例規類集及び要綱集を配付するよう見直しを行う。								
	見直しによる影響・対応策	配付対象を見直すことで、紙媒体の発行部数を150部(450部中)以上を削減することができると見込む。 しかし、印刷コストの大半を版の作成に要しており、発行部数の削減によるコスト削減の余地は少ない。 なお、必要最小限の冊子は配付するため、職員の執務における影響は少ないものとする。								
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
2次評価	総評	市民への情報提供及び情報共有という観点から、図書館等への紙媒体の配備は継続していく必要があると認められる。 一方、職員の通常の執務については、例規システムによる検索、確認ができる環境が整っていることや、ペーパーレス化推進の観点を踏まえ、発行部数を見直す。								
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	6	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	職員への被服(事務服)貸与			主管課	人事課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業開始 - 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁			
	第六期長期計画	基本施策名			施策名				
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員			対象数	786 (R3.4.1)			
	事業の目的・内容・具体的手段	窓口対応や議会出席等職務執行上必要な被服を貸与し、市民等に職員であることを認知しやすくするとともに、職員に対して武蔵野市職員であることの自覚を促し、接遇の向上を図る。また職務に必要な衣服の消耗による職員の負担を軽減する。新規採用時に貸与し、その後、6年毎に希望者に対して貸与する。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		基幹業務・事務					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	地方公務員法第42条及び武蔵野市職員被服貸与規程							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	事務服の貸与者数			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 新規採用職員数及び任用替職員数が当初の見込みを下回ったため。			
			目標	60	実績		44		
					単位名				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	未設定						
			目標	未設定	実績	未設定			
歳入・歳出	市の支出	事業費				632,200	円		
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員			0.10	人	838,800	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員			0.15	人	551,850	円
	人件費合計				1,390,650	円			
	支出計(A)					2,022,850	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円		
		国庫補助金					円		
		都補助金					円		
その他収入						円			
収入計(C)					0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				2,022,850	円			
	市以外への受益者負担額(E)					円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%			
	サービス供給量 (F)				44	名			
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				45,974	円		
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				45,974	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	事務服の廃止も含め貸与基準の見直しを検討するとともに、過去に購入又は返却された事務服(約150着)を有効活用することなどにより、公費支出を抑制し、事務担当者の負担軽減を図る。						
	見直しによる影響・対応策	事務服の在り方に関する検討委員会を庁内に設置するとともに、職員アンケートを実施して、事務服利用の現状を把握し、今後の方向性を出していく。							
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	総評	公費支出の抑制及び事務担当者の負担軽減を目的とし、庁内に設置する会議体での協議を踏まえ、廃止も含めた見直しを行う。							
特記事項	令和3年度は26市中7市で事務服を貸与している。								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	7	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	アウトソーシング関係事務(会報誌の配布)			主管課	人事課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 1	事業 開始 平成19 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名			施策名			
	事業の対象(具体的・詳細に)	正規職員・再任用職員			対象数	975 (R2.4.1) 受益者数 975		
	事業の目的・内容・具体的手段	職員共済会のアウトソーシング委託事業者であるベネフィット・ワンの会報誌(年4回配布)を、課毎に必要な部数振り分けて交換便等で送付している。						
妥当性の	市の関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	基幹業務・事務			
		基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		地方公務員法第42条				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	会報誌配布冊数			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	3900	実績		3862	単位 冊
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	-					
			目標	-	実績		-	単位
歳入・歳出	市の支出	事業費				円		
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員			人	0 円	
			再任用職員			人	0 円	
			会計年度任用職員		0.01	人	36,790 円	
	人件費合計					36,790 円		
	支出計(A)					36,790 円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			円		
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)					0 円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				36,790 円			
	市以外への受益者負担額(E)				円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0 %			
	サービス供給量 (F)				3,862 冊			
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			10 円			
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			10 円				
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	会報誌については、課毎に必要な部数を振り分けて交換便等で配布しているが、1回の配布にあたる事務量が多く、事務担当者の負担も大きいため、廃止又は配布回数を見直しを検討する。					
	見直しによる影響・対応策	会報誌の配布を廃止したとしても、委託契約の委託料には影響を及ぼすものではないことや、ベネフィット・ワンのサービス利用率は低いため、会報誌を配らないとそもそもの利用率が上がらないことなどの状況等を踏まえ、総合的に勘案したところ、職員の福利厚生のため、引き続き会報誌の配布は必要と判断するが、年4回の配付回数を年1回に見直す。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
	総評	職員の福利厚生のため、会報誌を配布して情報発信することの必要性は認める。一方、職員の業務負担軽減という観点から、年4回の配付回数について見直し、業務改善を図る。						
特記事項	職員共済会は、主に職員共済会交付金と会員からの会費に基づき運営をしており、当該交付金のうち、ベネフィット・ワンとの委託契約に充てられる金額まで把握できないため、事業費欄は空欄としている。							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	8	評価対象年度	令和2年度				
事業概要等	事務事業名	情報システム運用管理			主管課	情報管理課	
	款 項 目	2	項 目	1 10	事業開始	24 年度 令和 年度 事務報告書掲載頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	③ICTの活用による業務生産性と市民サービスの向上	
	事業の対象(具体的・詳細に)	・住民情報系システム及び内部統合情報システム保守事業者 ・情報管理課職員			対象数	事業者11社及び情報管理課職員13人	
事業の目的・内容・具体的手段	目的:情報システムの保守作業に関して、保守事業者によるリモート接続に係る申請内容及び作業日時を管理する。 内容:所定様式のファイルを事業者から市へ電子メールにて送付する。受領した作業申請書・作業報告書のファイルを印刷し、紙決裁を行う。(年間1,000件程度)						
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	基幹業務・事務				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	-			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因	
		目標	-	実績	-		
		単位					
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-				
	目標	-	実績	-	単位		
歳入・歳出	市の支出	事業費				円	
		人件費	任用種別		職員業務量		
			正規職員	0.30	人	2,516,400	円
			再任用職員		人	0	円
		会計年度任用職員		人	0	円	
	人件費合計				2,516,400	円	
	支出計(A)					2,516,400	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			円	
		国庫補助金				円	
		都補助金				円	
その他収入					円		
収入計(C)					0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				2,516,400	円	
	市以外への受益者負担額(E)					円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%	
	サービス供給量 (F)	システム保守作業の申請数			1,000	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)			2,516	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)			2,516	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	
	見直し内容(フライングスタートで出た意見等)	業務のICT化により、庁内仮想化基盤上のサーバ数が年々増えており、サーバへのリモート保守作業の申請数も多く、都度印刷して決裁する手間が発生している。また、作業申請書と作業報告書は個票であり、いつどのシステムで申請があったか一覧表化されておらず検索性が悪いなどの課題がある。 よって、申請様式にこだわらず、同内容をオンライン申請ツールで申請する仕組みの検討や申請情報の一覧化による月次決裁方式への変更など、業務の見直しを行い、事業者・職員双方の業務負担軽減を図る。					
	見直しによる影響・対応策	事業者側への手続き変更に関する案内や新たな事務フローの検討が必要となる。					
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、オンライン申請ツールの活用や申請情報の一覧表化による月次決裁方式など、ペーパーレス化の推進や業務の効率化を踏まえた見直しを行う。						
特記事項							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	9	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	情報セキュリティハンドブック作成			主管課	情報管理課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 10	事業開始	17 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(4)リスク管理能力・危機対応力の強化			
	事業の対象(具体的・詳細に)	市職員			対象数	約1,950人	受益者数		
	事業の目的・内容・具体的手段	内容:「情報セキュリティハンドブック」は情報セキュリティポリシーを簡単に確認できるものとして専用紙によるポケットサイズの冊子として発行している。また、各所属で実施する情報セキュリティ研修を受講した記録についても各自がハンドブックにて管理している。							
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	目標	-	実績	-	単位	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	目標	-	実績	-	単位		
歳入・歳出	事業費	専用紙						2,100 円	
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量			
			正規職員	0.10	人	838,800	円		
			再任用職員		人	0	円		
			会計年度任用職員		人	0	円		
	人件費合計							838,800 円	
	支出計(A)							840,900 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入計(C)							0 円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							840,900 円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0 %	
	サービス供給量 (F)	セキュリティハンドブック発行数					365 回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					2,304 円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					2,304 円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	見直し内容(フレイクストレーミングで出た意見等)	新規採用時に配付する「情報セキュリティハンドブック」は、専用紙でのカラー印刷・裁断作業の負担が大きく、記録欄が無くなるごとに新しいハンドブックを配付するなど、情報管理課及び各課で人的コストが発生している。よって、A4の普通紙の利用やペーパーレス化等、形態の変更や廃止を含めて検討する。また、作成への手間や啓発効果が薄まっている状況を踏まえ、パソコンの壁紙に表示させる等、紙以外の媒体で周知することも含め、より効果的な情報セキュリティポリシーの周知方法への切り替えを検討する。							
	見直しによる影響・対応策	情報セキュリティハンドブックは、情報セキュリティポリシーを簡単に確認できるという意義があるため、その意義が損なわれないよう配慮する必要がある。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	市職員は、市民の個人情報や行政運営上の機密情報等の重要な情報を取り扱っているため、情報セキュリティポリシーをしっかりと理解したうえで業務を行う必要がある。市職員の情報セキュリティ対策への意識が薄まることのないよう配慮し、業務の効率化を踏まえたうえで、より効果的な情報セキュリティポリシーの周知方法への切替えを検討する。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	10	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	「予算の概要」の作成			主管課	財政課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 4	事業開始 平成26年度	令和年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名 ⑥行財政 ④社会の変化に対応していく行財政運営			施策名	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数 147,643	
	事業の目的・内容・具体的手段	市民に対して次年度予算の概要を分かりやすく伝えるために財政課で作成している冊子で、前半部分は編成方針、予算規模、予算の状況(一般会計)、複数年度にわたる建設事業の説明、後半部分は特徴ある事業の説明となっている。後半部分は「予算参考資料」の「主要な施策」に掲載している事業から、新規事業や特徴的な事業について抜粋して掲載している。以前は広報部門が作成していたが、予算書や予算参考資料と整合をとりつつ、短期間で作成する必要があることから、平成26年度からは財政課で作成している。						
妥当性	市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか		該当項目	基幹業務・事務			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		武蔵野市予算事務規則第9条第6号					
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	予算の概要の配付 ①印刷部数(カラー、白黒) ②配布部数(カラー、白黒)			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	目標	①150部、400部 ②150部、400部	実績	①150部、400部 ②128部、106部	全市民を対象としているものの、 実際には記者会見における資料 となっており、白黒印刷の需要が 低いため。	
			単位	部				
歳入・歳出	事業費					1,281	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.25	人	2,097,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計						2,097,000	円
	支出計(A)						2,098,281	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				0	円
		国庫補助金					0	円
		都補助金					0	円
その他収入						0	円	
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,098,281	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)					1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				2,098,281	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				2,098,281	円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	見直し内容 (フレインストーミング で出た意見等)	全市民を対象としているほか、記者会見用資料としても配布している。後半は写真の挿入やカラー印刷により全体的に充実した冊子となっているが、予算書や予算参考資料と整合を取っているため、他の資料と重複する内容が多く、また確認作業等の手間も多くなっている。他の資料との関係性も含めて資料としてのあり方を検討し、重複部分の統合・削除、一部掲載内容を見直すことで作業量を減らし、短期間でも正確性を重視する資料を作成できるようにする。また、資料の一部を広報資料として別に整理したうえで他課へ移管することも合わせて検討する。						
	見直しによる 影響・対応策	予算参考資料との重複を解消し、前半部分の説明を充実させることで市民に対してより分かりやすい冊子となるだけでなく、作業時間の削減による職員の負担を軽減することができる。また、後半部分については、資料のあり方を整理したうえで、必要に応じて他課への移管も選択肢として検討することで、全体的に事務の迅速性・正確性を高めることができる。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、他の資料との重複を解消し、事務の迅速性・正確性の向上につながる見直しを行う。後半部分の特徴ある事業の説明については、「予算の概要」には掲載をせず、改めて、資料の要否やあり方を整理したうえで、他課への移管も検討する。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	11	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名 緑のカーテン				主管課	管財課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業開始	平成23 年度 令和 年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名		④緑・環境	②地球温暖化対策の推進	施策名 (2)公共施設における環境負荷低減の取組み		
	事業の対象(具体的・詳細に)	武蔵野市役所庁舎利用者			対象数	-	受益者数	-
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市役所庁舎の正面玄関横のガラス面にゴーヤなどつる性の植物を植栽し、太陽光を和らげ、植物の蒸散作用などで室温の上昇を抑えることで、冷房等の使用を控え、節電及び地球温暖化防止を図るための「緑のカーテン」を設置及び管理を実施している。5月苗植付(ゴーヤ100株、朝顔苗20株)、7月～9月繁茂、10月撤収。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	夏季の節電対策に伴い室温上昇を抑止するために緑のカーテンを育成			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 事業開始当初は「省エネ」を目標としていたが、現在では意識啓発が目的となっている。		
			目標	室温上昇抑止	実績		抑止効果あり	単位
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	省エネ効果					
			目標	節電意識の共有化	実績		意識啓発あり	単位
歳入・歳出	事業費					924,000	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	838,800	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					838,800	円	
	支出計(A)					1,762,800	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質			円	
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,762,800	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)					1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				1,762,800	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				1,762,800	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他		
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	当初は東日本大震災後の電力需給逼迫を受けた省エネ対策として開始された事業だが、実際には省エネ効果が薄く、現在は意識啓発が主な目的となっている。また、高齢者支援課から「高齢者の外出促進」のために活用できないかという提案も受けており、事業の目的・担い手を見直す必要がある。						
	見直しによる影響・対応策	省エネ意識の啓発以外に付加価値を生み出す事業となるよう、高齢者支援課と協議を行って今後の事業方針・あり方を検討する。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、省エネ意識の啓発以外にも付加価値を生み出せるよう、事業の目的及び担い手の見直しを行う。見直しにあたっては、緑のカーテンの管理等のため週1回市役所に立ち寄りてもらうなど、高齢者の外出促進に活用する観点から検討を進める。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	12	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	庁用自動車及び自転車の管理				主管課	管財課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 7	事業開始年度	令和元年度 事務報告書掲載頁	77 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境	②地球温暖化対策の推進		施策名	(2)公共施設における環境負荷低減の取組み		
	事業の対象(具体的・詳細に)	各課車両所有部署ほか				対象数	-		
	事業の目的・内容・具体的手段	現在、管財課が共用車両の管理、各課所管車両の燃料・保険・点検等の集中管理を行っている。また、管財課以外に28課が車両を所管しており、それぞれの車両の購入・買い替えや日常の点検・管理等を行っている。うち、ごみ総合対策課・水道部については燃料・保険・点検等も含めて自課で管理を行い、その他の26課については、管財課が燃料・保険・点検等の管理を担っている。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	法定・計画に則った車両管理の実施			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	100	実績	100	単位 %		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	車両利用者(課)満足度			ガソリン自動車から電気自動車への買い替え、庁用車管理業務の効率化、庁用車の事故防止に向けた取り組み、ガソリン自動車等の給油所拡大など、全庁的な管理方針が必要となってくる。			
			目標	100	実績	70	単位 %		
歳入・歳出	市の支出	事業費					38,844,000	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員			0.30	人	2,516,400	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計					2,516,400	円		
	支出計(A)						41,360,400	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				41,360,400		円		
	市以外への受益者負担額(E)						円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0		%		
	サービス供給量 (F)						回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	庁用自動車の保険業務、給油等運行管理については管財課で集中管理を行っているが、稼働率の低い車両があること、買い替えについては各所管での対応となっているなど、様々な課題がある。また、国のカーボンニュートラル政策への対応(庁用車の電動化)が求められている。そのため、これらを踏まえた全庁的な管理方針が必要である。						
		見直しによる影響・対応策	庁用車に関する全庁的な方針を策定し、それに伴う買い替えに関する基準や設備更新について検討を行う。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	庁用車に関する全庁的な管理方針を策定し、買い替え基準や設備更新等について検討を行う。方針の策定にあたっては、国の政策や本市が目指すゼロカーボンシティへの対応のため、次世代自動車(非ガソリン車)への移行スケジュールについても検討する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	13	評価対象年度	令和2年度							
事業概要等	事務事業名	設計・工事監理業務				主管課	施設課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業 開始	-	年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政 ③公共施設等の再構築と市有地の有効活用			施策名	(1)公共施設等総合管理計画の推進			
	事業の対象(具体的・詳細に)	工事監理業務に携わる職員					対象数	17名	受益者数	17名
	事業の目的・内容・具体的手段	市発注の工事に使用する材料、機材は、「財務局材料検査実施基準」(東京都財務局)に基づき、種別ごとに監督員の検査を実施する必要があるが、鉄骨工事等、現場に搬入時に重大な是正事項や欠陥が発覚した場合、工程等に大きく影響する工種においては、制作工場(遠隔地)等での検査を実施している。								
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	地方自治法第二百三十四条の2 契約履行の確保								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	工場制作品で必要と認める場合の検査					目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	発注工事による	実績	発注工事による	単位 件				
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	監督員の制作工場(遠隔地)等への移動時間の短縮							
		目標	発注工事による	実績	発注工事による	単位 件				
歳入・歳出	市の支出	事業費							0	円
		人件費	任用種別			職員業務量				
			正規職員				0.004	人	34,950	円
			再任用職員					人	0	円
			会計年度任用職員					人	0	円
	人件費合計							34,950	円	
	支出計(A)								34,950	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	要選択						円
		国庫補助金								円
		都補助金								円
その他収入									円	
収入計(C)								0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							34,950	円	
	市以外への受益者負担額(E)								円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%	
	サービス供給量 (F)								回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)							円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)							円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	立会検査は、職員が工場などで製品等の確認をする必要があるが、設計監理者が現地で立ち会っている等一定の条件を満たした場合、リモートでの立会検査を実施する。							
	見直しによる影響・対応策	担当者が遠隔地へ赴くための時間短縮等、業務効率化を図っていく。また、リモートでの検査により多くの職員が実際の検査を確認することができるため、職員育成にも繋がる。								
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
	総評	1次評価のとおり、一定の条件を満たした材料・機材の検査については、リモートでの立会検査とする見直しを行う。								
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	14	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	施設の総合的整備計画(ファシリティマネジメント)				主管課	施設課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 6	事業開始 平成17年 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用	施策名	(1)公共施設等総合管理計画の推進			
	事業の対象(具体的・詳細に)	定期点検に携わる職員				対象数	2名	受益者数	2名
	事業の目的・内容・具体的手段	事業概要: 建築基準法第12条第2項、第4項に基づき、特定建築物及び建築設備の定期点検を行う。 内容等: 平成16年以前、建築基準法では民間建物での定期報告のみ義務付けがあり、武蔵野市では特定行政庁となった平成8年より職員による公共施設の点検を行ってきた。平成17年には建築基準法が改正され、特定行政庁の建物への定期点検が義務付けられたことから、施設課職員で定期点検を行っている。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	建築基準法							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	定期点検の実施				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	建築設備: 1回/1年 特定建築物: 1回/3年	実績	建築設備: 1回/1年 特定建築物: 1回/3年	単位			回
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	建物の不具合の早期発見、未然防止						
		目標		実績		単位			
歳入・歳出	事業費						0	円	
	人件費	任用種別			職員業務量				
		正規職員			0.10	人	838,800	円	
		再任用職員				人	0	円	
		会計年度任用職員				人	0	円	
	人件費合計						838,800	円	
	支出計(A)						838,800	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						838,800	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)							回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	平成30年までは施設課職員が行っていた定期点検について、平成31年度より施設主管課による外部委託を行っている。主管課の外部委託へ移行するにあたって、平成31年度から令和3年度の3か年については施設課から各主管課へ予算要求時及び契約時の必要資料を提供することとしている。							
	見直しによる影響・対応策	主管課が主体的に定期点検を行うことで、施設状況を把握するとともに施設課の業務量軽減を行う。また、施設課では市内すべての公共施設を対象とした劣化調査は継続していく一方で、第三者の視点による定期点検も併せて行うことになるため、施設点検の質が向上する。							
今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
総評	1次評価のとおり、これまで施設課職員がすべて行っていた公共施設の定期点検について、3か年の移行期間を経て、施設主管課による外部委託に切り替える見直しを行う。継続実施する施設課による劣化調査とあわせて、施設点検の質向上につながる見直しとなるよう取組みを進める。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	15	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	むさしの青空市			主管課	産業振興課		
	款 項 目	款 7	項 1	目 3	事業開始	昭和56年度	令和2年度事務報告書掲載頁	
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興	施策名	(1)産業の振興		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民(特に参加要件などはないので来街者でも参加できる)				対象数	147,643 (R3.1. 1)	受益者数
事業の目的・内容・具体的手段	毎年11月に、むさしの市民公園で、省資源、省エネルギーを提唱する消費者運動の一環としてリサイクルやフリーマーケットの場として、市民主導により、むさしの青空市を開催している。 また、安全・安心な商品の生産、流通、消費を促進するために、市内の農産物や友好都市の物産販売の場を提供している。							
妥当性	市関与の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	第二期産業振興計画						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	イベントの開催			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	1	実績	0	単位	回/年	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①出店団体数②参加都市9自治体			新型コロナウイルス感染症拡大により事業を中止したため。		
		目標	①35団体②9自治体	実績	0	単位	団体	
歳入・歳出	市の支出	事業費					4,333,662	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.10	人	838,800	円	
			再任用職員	0.30	人	1,426,500	円	
		会計年度任用職員		人	0	円		
	人件費合計					2,265,300	円	
	支出計(A)						6,598,962	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				6,598,962	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量(F)	イベントの開催回数			1	回		
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			6,598,962	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			6,598,962	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他					
		見直し内容(フレイクストーミングで出した意見等)	当初はフリーマーケットからスタートしているが、現在はフリマサイトなども発達し、行政が仕組として用意しているもの以外で、個人でも手軽に参加することができるため、青空市は当初の目的を達成していると考えられる。そのため令和元年度事務事業見直しにおいて、令和3年度に「むさしの青空市のあり方検討委員会」を発足することとなった。後継イベントを検討するにあたり、「農産物品評会」が直近2年連続で中止となったため、初回は農業との連携を打ち出す。毎年度切り口を変えることや、同一事業者の連続出展は一定の制限をかけ、新たな事業者間連携を活性化したい。コロナの影響も未知数であるため、人数制限の可能な会場での開催を検討する。					
	見直しによる影響・対応策	既存の青空市見直しにむけて、市民も含めた検討会で結論を出し、対外的にも丁寧に周知を図り、開始当初の役目を終えたことと、後継イベントの企画があることで理解を得ることに努める。令和4年度は「試行」実施とし、市内事業者間が相互連携し、新たな商品や事業を起こせる仕掛けづくりの場を作る。本格実施の際はコロナ禍で中止した友好都市の出展についても検討していきたい。						
2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象						
	総評	1次評価のとおり、既存の青空市については、「むさしの青空市のあり方検討委員会」での議論を踏まえ、当初の役割を果たしたことから見直しを行う。後継イベントについては、より市内の産業振興に資するよう、事業者連携のプラットフォームとしての役割を果たす場となるよう検討する。						
特記事項	令和2年度は事業が中止となったため、事業費は令和元年度決算額を記載							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	16	評価対象年度	令和2年度									
事業概要等	事務事業名	アンテナショップ管理運営事務			主管課	産業振興課						
	款 項 目	款 7	項 1	目 2	事業開始 平成13年度	令和2年度 事務報告書掲載頁 107頁						
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興		施策名	(1)産業の振興						
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民(特に参加要件などはないので来街者でも参加できる)			対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643				
事業の目的・内容・具体的手段	アンテナショップ「麦わら帽子」は、9つの友好都市と武蔵野市の物産品販売や友好都市の観光情報などの発信を行い、都市と地方、生産者と消費者、人と人が交流し友好を深め、ともに発展する場所として、豊かな市民生活と活力ある商業活動の一層の推進を目的として運営。吉祥寺の中道通り商店会に位置し、物販の店舗営業を行っている。											
妥当性	市関与の 公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)									
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	第二期産業振興計画										
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	来客数	目標	57,000	実績	56,143	単位	人	目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	市内産業や友好都市の製品の提供を通じた魅力発信			目標	未設定	実績	-		単位	-
歳入・歳出	事業費							1,152,250	円			
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量						
			正規職員			0.20	人	1,677,600	円			
			再任用職員				人	0	円			
			会計年度任用職員				人	0	円			
	人件費合計								1,677,600	円		
	支出計(A)								2,829,850	円		
	市の収入	受益者負担額(B)		性質					円			
国庫補助金						円						
都補助金						円						
その他収入						円						
収入計(C)								0	円			
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)								2,829,850	円		
	市以外への受益者負担額(E)									円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)								0	%		
	サービス供給量(F)		来客数						57,000	人		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)							50	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)							50	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他										
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	第六期長期計画に記載のとおり設立当初の理念に立ち返り、(中略)交流の基盤としてのあり方を、友好都市を交えて多角的に見直し検討する。株式会社の運営の面(日常の経営管理、株主総会の開催)や市内産業の魅力発信については引き続き産業振興課が所管するが、多文化共生・交流課も共管とすることで、友好都市の製品の販売を通じた、友好都市の魅力発信をさらに強化する。									
		見直しによる影響・対応策	多文化共生・交流課を共管とすることで各友好都市の意見を積極的に聴取し、店舗運営に反映させていくことが可能となる。今まで、商工費の事業として実施していたが、交流事業費も含まれることで、より行政目的に沿った魅力発信が可能となる。またこの魅力発信をアンテナショップの経営の安定化につなげることを狙う。									
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象									
	総評	1次評価のとおり、担当課を多文化共生・交流課と共管とする方向で見直しを行う。開始時期や詳細な分担は両課で調整を行う。見直しにあたっては、一定の利益を求める経営を行うことは留意しつつ、設立当初の理念を踏まえ、友好都市の意見を積極的に聴取し、市内産業の活性化及び友好都市の魅力発信に資するように、店舗の価値や存在意義を高めていく。										
特記事項												

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	17	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	栽培講習会			主管課	産業振興課		
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	平成28 年度 令和2年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興	施策名	(2)農業の振興と農地の保全		
	事業の対象(具体的・詳細に)	市民農園利用者			対象数	399	受益者数	130
事業の目的・内容・具体的手段	市民農園利用者の栽培技術向上を図るため、有識者を講師に招き、講習会を実施している。							
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし			
		基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)						
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	栽培講習会の開催			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	年1回	実績	-	単位 回	
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	市民農園利用者の栽培技術向上			新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び令和3年度は中止。令和2年度は代替策として、テキストを全利用者に配付した。		
			目標	未設定	実績	-	単位	
歳入・歳出	市の支出	事業費					30,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.01	人	67,104	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					67,104	円	
	支出計(A)						97,104	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					97,104	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)	講習会の実施回数				1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				97,104	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				97,104	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	参加者が一部の希望者のみに限られることから、より広く利用者へ栽培技術向上のノウハウを周知するため、講習会形式を改め、栽培に関する資料を配付する形式とする。(令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の開催が困難であったため、資料配付の形式に改めており、その形式を固定化する。)					
	見直しによる影響・対応策	実演の指導の必要性を指摘される可能性があるが、①テキストを配付し栽培知識向上を図ること、②市民農園現地における栽培指導の継続によって技術の向上を図ることで、事業の質を確保していく。						
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編	<input type="radio"/> ii 廃止	<input type="radio"/> iii 縮小	<input type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象
総評	講習会の希望者が限られており、市民農園利用者の栽培技術の向上については、テキスト配付や市民農園現地における栽培指導の継続等の代替策により目的が果たされるため、1次評価のとおり講習会形式での実施については見直すこととし、より効率的な事業の実施を目指す。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	18	評価対象年度	令和2年度							
事業概要等	事務事業名	生産緑地関係事務(保全生産農地制度)			主管課	産業振興課				
	款 項 目	款 6	項 1	目 3	事業開始	昭和48 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁			
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	⑦まちの魅力を高め豊かな暮らしを支える産業の振興	施策名	(2)農業の振興と農地の保全				
	事業の対象(具体的・詳細に)	緑被地の確保等を目的に、保全生産農地の指定や保全協定、保全農地審議会等についての条項がおかれている。				対象数	-	受益者数	-	
事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市民緑の憲章に基づき、緑被地を確保し、生活環境としての緑の保全育成、都市農業の推進並びに宅地化の抑制、災害避難地の留保等を行うため、農地保全を図ることを目的とする条例。農地所有者と保全協定を締結し、所有農地を保全生産農地として指定することで、緑被地を確保する。									
妥当性の 市関与の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)									
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因			
		目標	-	実績	-	単位				
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-							
		目標	-	実績	-	単位				
歳入・歳出	事業費						0	円		
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員	0.00	人	0	円			
			再任用職員	0.00	人	0	円			
			会計年度任用職員	0.00	人	0	円			
	人件費合計							0	円	
	支出計(A)							0	円	
	市の収入	受益者負担額(B)		性質					円	
		国庫補助金								円
		都補助金								円
その他収入								円		
収入計(C)							0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						0	円		
	市以外への受益者負担額(E)						0	円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							%		
	サービス供給量 (F)							回		
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						円		
1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)							円			
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="radio"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他				
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	本条例は保全生産農地について規定しているが、昭和59年以降、本件条例による保全協定が締結されていない。加えて、平成4年以降は農地保全の施策として生産緑地制度が位置づけられ、保全生産農地の制度は運用されていないため、本条例については廃止する。							
	見直しによる 影響・対応策	既に本条例は運用されていないため、見直しによる影響はないが、条例の廃止に係る市議会への上程等、各種手続きが必要となる。								
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="radio"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	本条例が果たすべき目的については、生産緑地制度に継承されており、現在は本条例に基づく協定も締結されていないことから、廃止による影響は見込まれないため、1次評価のとおり本条例については廃止の議案を令和4年第2回定例会へ上程する。									
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	19	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	ルーマニア・ブラショフ市との交流事業			主管課	多文化共生・交流課			
	款 項 目	款 2	項 1	目 9	事業開始	平成10年度	令和2年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活		⑤豊かで多様な文化の醸成	施策名	(4)都市・国際交流事業の推進		
	事業の対象(具体的・詳細に)	ブラショフ市民(日本武蔵野センター事業参加者)			対象数	58	受益者数	58	
事業の目的・内容・具体的手段	本市と友好関係にあるルーマニア国ブラショフ市を拠点として両国間の市民レベルでの国際交流及び協力事業を促進するため、ブラショフ市に日本武蔵野センターを設置し、日本文化紹介と日本文化理解を深めることを目的とした日本語教室や各種文化紹介事業等を企画・実施する。								
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	—							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	日本語教室参加者数			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	120	実績	58	日本語教室参加者数は、教室の中止を案内したことにより減少したため目標の半数となった。コロナ禍のため、研修生の招聘ができなかった。		
						単位		人	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	日本武蔵野センター研修生招聘						
		目標	1	実績	0	単位	人		
歳入・歳出	事業費						5,548,747	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.25	人	2,097,000	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員		1.00	人	3,679,000	円	
	人件費合計							5,776,000	円
	支出計(A)							11,324,747	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							11,324,747	円
	市以外への受益者負担額(E)								円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%
	サービス供給量 (F)	日本語教室参加者数					58	人	
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					195,254	円	
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					195,254	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他						
		見直し内容(フレインストーミングで出た意見等)	ブラショフ市に設置した日本武蔵野センターで現地市民に日本語教室を開催することが主事業となっているため、市民が交流することやルーマニアの文化を学ぶことが難しくなっている。他の友好都市同様に市民同士の相互交流へ見直しを行う。						
	見直しによる影響・対応策	日本武蔵野センターの運営から、市民の相互交流という形へ再編することで、双方の市民がこれまで以上にお互いの文化への理解を深めることができる旨を丁寧に説明する。							
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象						
	総評	長期間にわたり深めてきたブラショフ市との交流の歴史をさらに発展させるため、日本武蔵野センターの運営から、市民の派遣及び派遣受入という形の相互交流へ再編を行う。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	20	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	住居表示街区案内板の設置				主管課	市民課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 13	事業開始 昭和40年度 (推定)	令和2年度 事務報告書掲載頁	157	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643
	事業の目的・内容・具体的手段	住居表示街区案内板は、「武蔵野市住居表示に関する取扱基準」に基づき、昭和38年から41年にかけて土地の地番(番地)表示から「街区方式」による現在の住居表示へ変更したことを周知する目的で市内56か所に設置した地図である。 (住居表示に関する法律第八条により市町村に設置が義務付けられている「表示板」とは異なるものである。)							
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	法令等による関与が定められている			
		基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)			住居表示に関する法律第八条				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	案内板56基の維持・管理				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	年1回盤面の更新(8基)と清掃(48基)	実績	年1回盤面の更新(8基)と清掃(48基)	単位	回		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	案内板を利用した市民の割合						
		目標	未設定	実績	未計測	単位			
歳入・歳出	市の支出	事業費						1,533,218	円
		人件費	任用種別			職員業務量			
			正規職員			0.10	人	838,800	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計						838,800	円	
	支出計(A)							2,372,018	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						2,372,018	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量(F)	案内板維持管理 清掃及び盤面交換					1	回	
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					2,372,018	円	
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					2,372,018	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	他市と比較し盤面の更新頻度が高いため、維持費用削減のために盤面の交換頻度を見直す。 現状は掲載施設の基準がなく、変更頻度の高い施設や庁内で確認困難な施設が掲載されているため、情報の正確性が担保されていない。新たに掲載施設基準を設定し、主に公共施設を中心に掲載する。							
	見直しによる 影響・対応策	住居表示実施(昭和38年)から50年以上経過し、転入者には必ず転入住所の住居表示を案内し市内地図を渡していることから、住居表示の周知という当初の目的は達成したと考えられ、案内板は一定の役割を終了している。来街者に対しては3駅前に他課設置の案内図が設置されているほかインターネット(スマートフォン等)で地図を確認する人も増えており、案内板事業の縮小による市民への影響は小さいと思われる。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input checked="" type="radio"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
2次評価	総評	住居表示街区案内板の当初の役割は達成されていると考えられるため、老朽化した案内板から順次更新を中止し、段階的に事業を廃止する。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	21	評価対象年度	令和2年度				
事業概要等	事務事業名	人口動態調査報告			主管課	市民課	
	款 項 目	款 2	項 3	目 1	事業 昭和21年度 開始 (推定)	令和2年度 事務報告書掲載頁	162 頁
		第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(3)ICTの活用による業務生産性と市民サービスの向上
	事業の対象(具体的・詳細に)	出生、死亡、死産、婚姻及び離婚に関する戸籍届出				対象数	-
事業の目的・内容・具体的手段	人口動態調査は、統計法に基づく国の主要統計であり、人口動態調査報告は法定受託事務である。調査の対象は、出生、死亡、死産、婚姻、離婚の戸籍届出で、市区町村長は届出内容について調査票を作成し、保健所に報告する。現状の報告手段は、調査票データを記録媒体に抽出し、市内の多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センターか府中市の多摩府中保健所に職員が持参する方法である。						
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	人口動態調査令、人口動態調査令施行規則					
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	人口動態調査票の作成および提出			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因	
			目標	月2回(年24回)	実績	月2回(年24回) 3,368件	単位 回・件
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	人口動態調査委託金歳入				
			目標	未設定	実績	143,400	単位 円
歳入・歳出	市の支出	事業費					0 円
		人件費	任用種別		職員業務量		
			正規職員		0.078	人	655,103 円
			再任用職員			人	0 円
			会計年度任用職員		0.025	人	91,975 円
	人件費合計						747,078 円
	支出計(A)						747,078 円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円
		国庫補助金					円
		都補助金					円
その他収入		人口動態調査委託金				143,400 円	
収入計(C)						143,400 円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					603,678 円	
	市以外への受益者負担額(E)					0 円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0 %	
	サービス供給量(F)		調査票の作成、および調査票データの持ち込み			24 回	
	単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)					31,128 円
	コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)					25,153 円
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	毎月前半(1~14日)の届出分を18日、後半(15~末日)の届出分を翌月8日までに報告することとなっているが、前半の報告提出期限が短く設定されることが多くなっている。その場合、市内の多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センター経由では提出期限に間に合わないため、府中の多摩府中保健所まで調査票を直接持参することが必要となる。オンライン報告システムを導入することで、事業の効率化を図り、職員の負担を軽減する。					
	見直しによる影響・対応策	オンライン報告を導入することにより、職員の調査票持参にかかる時間的負担を削減するとともに記録媒体の紛失が防止できる。また、オンライン報告システムを利用することにより、提出前のエラーチェックが可能となり、報告漏れ等のリスク軽減の効果が期待できる。なお、オンライン報告システムは既存のLGWAN端末に厚生労働省が開発したプログラム(無償利用可)をインストールすることにより利用可能となる。					
今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、事業の実施方法をオンラインに見直すことで、業務効率化による職員負担の軽減を図る。					
特記事項							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	22	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	市政センター窓口における文化施設及び体育施設の使用申請受付並びに文化事業団の会員証及びチケット発行に関する事務			主管課	市政センター、市民活動推進課、生涯学習スポーツ課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成2年度	令和2年度事務報告書掲載頁		
	第6期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営	施策名	(3)ICTの活用による業務生産性と市民サービスの向上			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民(ただし市民以外もサービス利用可能)			対象数	147,643(R3.1.1)	受益者数	147,643人	
	事業の目的・内容・具体的手段	市政センター窓口において、下記事業団の申請を受付する。 (公財)武蔵野文化事業団:文化施設使用申請、アルテ友の会入会受付、チケット販売・発券 (公財)武蔵野生涯学習振興事業団:体育施設使用申請							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	①文化・体育施設予約件数 ②チケット販売件数 ③ARTE友の会受付件数	実績	令和元年度 ①74 ②1490 ③249 令和2年度 ①73 ②226 ③10	単位	各事業団の管理施設の増加、申込・決済方法の多様化等により、市政センター窓口利用者は大幅に減少した(ピーク時: ①のうち支払を含むものH21 1,281件、 ②H9 3,804件、③H8 615件)。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公演数そのものが減少した。		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標		実績	-	単位			
		目標	なし						
		目標	-						
歳入・歳出	事業費						1,927,764	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.02	人	167,760	円	
			再任用職員		0.00	人	0	円	
			会計年度任用職員		0.01	人	36,790	円	
	人件費合計							204,550	円
	支出計(A)							2,132,314	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					0	円
		国庫補助金						0	円
		都補助金						0	円
その他収入							0	円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)						2,132,314	円	
	市以外への受益者負担額(E)						0	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量(F)	施設予約・チケット販売・ARTE友の会受付件数合計					309	回	
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)					6,901	円	
	コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)					6,901	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他							
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	<p>本事務は平成2年の市政センター開設当初から実施されてきたが、30年が経過し、文化事業団・生涯学習振興事業団が管理する施設の増加に伴い、受付窓口も増加したこと等により、市政センターでの受付件数は、新型コロナウイルス感染症の影響の少ない令和元年度以前においても、ピーク時から大きく減少している。</p> <p>また、施設使用申請の受付については、市政センター職員が電話で事業団職員に申請内容を伝え、その内容を事業団職員が入力する必要があるため、1件あたりの事務取扱に多くの時間を要している。</p> <p>以上のような現状から、市政センターでの受付を終了することとし、両事業団の合併に伴うシステム改修によりチケット発券等の利便性の向上を図る。</p>							
	見直しによる影響・対応策	<p>施設使用申請受付は、各事業団が管理している施設の窓口において対応しており、最も利用件数の多いチケット販売・発券については、三駅の駅周辺を含む5つの文化施設の窓口でも受け付けている。これらの施設窓口の方が、上記のような事務取扱を行う市政センターより、効率的に、スムーズかつ臨機応変な対応が可能である。さらに、システムの改修に伴い、令和4年度からは、チケットレスシステムの導入やインターネット受付・決済の拡充に加え、事業団が管理する各施設の窓口において他施設(一部を除く)の申請受付も可能となることから、市民が窓口に向かう必要が大幅に減少する見込みである。なお、改修されたシステムにおいて当該事務を継続する場合、年間約120万円程度の事業費が必要となる。</p>							
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象							
2次評価	総評	<p>1次評価のとおり、取扱窓口の増加等により市政センター窓口での受付件数が減少していることや、事業団窓口のほうが利用者にとってスムーズかつ臨機応変な対応が可能であることから、事務を継続した場合のコストも踏まえ、当該事務については終了することとし、チケットレスシステムの導入やインターネット受付・決済の拡充など、事業団のシステムの改修に加え、事業団が管理する各施設の窓口において他施設(一部を除く)の申請受付も可能とすることで、市民の利便性のさらなる向上を図る。</p>							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	23	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	AED有効活用推進事業			主管課	安全対策課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和2年度事務報告書掲載頁			
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	③安全・安心なまちづくり	施策名	(1)安全・安心なまちづくり			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,643人 (R3.1.1)	受益者数	147,643人	
事業の目的・内容・具体的手段	市内の民間事業所等がAEDを設置している場合、近隣で救命事態が発生した際のAED貸出しについてあらかじめ協力を依頼し、市HPに一覧表を掲載するとともに、ステッカーを配布し、外から見える場所に貼付をしてもらう。 ※コンビニエンスストア(4箇所)へのAED貸与はリース期間終了に伴い、令和3年6月で終了済み。								
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	協力事業者数			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	未設定	実績	121	単位 事業所		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	救命事態発生時の迅速なAED活用						
			目標	未設定	実績	不明	単位 回		
歳入・歳出	事業費						194,707	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.05	人	419,400	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計							419,400	円
	支出計(A)							614,107	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						614,107	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量(F)		協力事業者数				121	事業所	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					5,075	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					5,075	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他							
	1次評価(所管課)	見直し内容(フライング・ミーティング等)	事業開始当初は、AED設置が現在ほど進んでおらず、必需性のある事業であった。10年以上経過した現在は、民間事業所等におけるAED設置は広く普及している。また、日本救急医療財団「全国AEDマップ」により、民間事業所を含めたAEDの設置場所がインターネット上で公表されており、地図上でも検索・閲覧できるため、市が同様の事業を実施する必要性が低くなっている。また、市HPに協力事業者等によるAED設置一覧を掲載しているが、緊急時に一覧表から近くのAEDを探すことは現実的に難しく、現在掲載しているAED一覧が有効に活用されているか不明である。一方で、日本救急医療財団「全国AEDマップ」により、市域にとらわれない検索が可能となっている。以上のことから、市による協力事業者の募集、ステッカーの配布、市HPへの一覧表掲載を行うAED有効活用推進事業は廃止する。						
	見直しによる影響・対応策	日本救急医療財団「全国AEDマップ」のリンクを市HPに貼ることで、AED設置場所の周知は引き続き図る。また、市関連公共施設のAEDについては、日本救急医療財団「全国AEDマップ」の一覧に掲載されていないため、掲載のための登録手続きを行うよう施設所管課へ依頼を行う。市関連公共施設のAED設置状況については、引き続き定期的な庁内調査を行い、HPへ掲載を行う。							
2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> i 再編 <input type="radio"/> ii 廃止 <input type="radio"/> iii 縮小 <input type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="radio"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象							
総評	1次評価のとおり、日本救急医療財団が提供する「全国AEDマップ」により、市民にAED設置場所を周知するという目的は果たされていると考えられるため、市HPに独自の一覧表掲載をするのではなく、市民がAED設置場所について有効な情報を得られるように、「全国AEDマップ」のリンクを掲載するとともに、「全国AEDマップ」に市関連公共施設のAED設置状況についても掲載されるよう取り組む。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	24	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	ブルーキャップ(安全パトロール隊員)によるつきまとい勧誘行為指導等の実施			主管課	安全対策課			
	款	2	項	1	目	14			
	事業開始	平成14	年度	令和2年度	事務報告書掲載頁	171	頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	③安全・安心なまちづくり	施策名	(1)安全・安心なまちづくり			
	事業の対象(具体的・詳細に)	市民及び来街者(吉祥寺地域)				対象数	—		
事業の目的・内容・具体的手段	「武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例」に基づき、吉祥寺駅周辺のつきまとい勧誘行為等の指導・警告、通行を阻害する路上宣伝行為等への注意、地域の安全パトロールを実施している。平日午後1時～11時(土日祝日は午後4時～10時)、365日パトロールを実施。会計年度任用職員(パートナー)3名、委託警備士4～5名により実施。								
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス						
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例、施行規則							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	パトロールの実施			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
		目標	365	実績	365	単位	日		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市民及び来街者の安全・安心						
		目標	未設定	実績	未計測	単位	—		
歳入・歳出	市の支出	事業費					52,514,672	円	
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.20	人	1,677,600	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員		3.00	人	11,037,000	円	
	人件費合計					12,714,600	円		
	支出計(A)						65,229,272	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金						円	
		都補助金						円	
その他収入							円		
収入計(C)						0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)					65,229,272	円		
	市以外への受益者負担額(E)						円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0	%		
	サービス供給量(F)	パトロールの実施				365	日		
	単位コスト	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				178,710	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				178,710	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	見直し内容(フレイクストーミングで出た意見等)	吉祥寺駅周辺(特に南口)に客待ち・客引きを行う者が多数おり、吉祥寺の印象が損なわれているとともに、市民からの苦情も多い状況である。現在の条例では、しつようなつきまとい勧誘行為等の指導・警告又は通行を阻害する路上宣伝行為への注意のみが対象であり、客待ち・客引きに対する指導・警告等は実施できていない。また、客待ち・客引きを行う者が路上喫煙や吸い殻のポイ捨てをしていても注意していない。条例に規定する指導等の対象を見直すとともに、より効果的なパトロール活動が行えるよう運用の見直しを行う。							
	見直しによる影響・対応策	令和3年12月に公共の場における客待ち・客引き行為も新たに指導・警告等の対象とした条例の一部改正を行った(令和4年4月施行)。パトロールの方法について、指導に入る前の口頭注意の実施など、より積極的な活動ができるよう、活動要領の見直しを実施する。また、路上喫煙やポイ捨てに対する注意も併せて行うことで、客待ち・客引きに対する口頭注意のきっかけを作ることができるため、ごみ総合対策課の実施している「マナー推進員」の業務の一部をブルーキャップが兼ねることなどについて、担当課と調整を行う。							
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	1次評価のとおり、客待ち・客引きに対する指導・警告等が実施できるよう条例及び活動要領を改正する。また、見直しにあたっては、より効果的なパトロール活動となるよう、路上喫煙やポイ捨てに対する注意も併せて行うことで、客待ち・客引きに対する口頭注意のきっかけを作ることができるため、マナー推進員業務の一部の兼務について検討を行う。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	25	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	青色防犯パトロール隊(ホワイトイーグル)によるパトロール			主管課	安全対策課		
	款 項 目	款 2	項 1	目 14	事業開始 平成14年度 年度 令和2年度 事務報告書掲載頁	171 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ③安全・安心なまちづくり		施策名	(1)安全・安心なまちづくり		
	事業の対象(具体的・詳細に)	①立ち寄り警戒施設 ②周辺警戒施設			対象数	①139施設 ②121か所	受益者数	施設利用者 (未計測)
	事業の目的・内容・具体的手段	青色防犯パトロール車3台で市内の巡回パトロールを行うとともに、保育園や小学校等子ども関連施設へ立ち寄り警戒を実施し、防犯上の安全点検や施設職員との情報共有を行っている。公園や福祉施設、空き家等は周辺をパトロールする周辺警戒を実施している。午前7時～午後7時まで(月～土)パトロールを実施。1台につき2名の隊員(委託)で実施。						
妥当性	市関与の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市青色防犯パトロール隊設置要綱						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	市内パトロール、立ち寄り警戒、周辺警戒の実施				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因	
			目標	未設定	実績	260	単位 施設	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	市民及び立ち寄り警戒施設・周辺警戒施設利用者の安全・安心					
			目標	未設定	実績	未計測	単位	
歳入・歳出	市の支出	事業費					32,746,329	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	838,800	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					838,800	円	
	支出計(A)						33,585,129	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				33,585,129	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量(F)	立ち寄り警戒、周辺警戒の実施				260	施設	
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				129,174	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				129,174	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	見直し内容(フレイクストーミングで出た意見等)	保育施設の増加等により、立ち寄り警戒を実施する施設が年々増加しているとともに、公園や空き家等の周辺警戒施設も増加しており、過密なパトロールスケジュールとなっている。各施設への立ち寄り警戒の手法や頻度、周辺警戒を行う対象施設をあらためて精査し、見直す必要がある。						
	見直しによる影響・対応策	施設を所管する担当課及び施設職員等への聞き取りや調整を行い、施設利用者の安全・安心は引き続き確保していくよう検討を進める。また、対象施設は定期的に見直し運用とすることで、より効果的・効率的なパトロールを実施していく。パトロールのスケジュールに余力を持たせることで、不審事案が発生した場合の機動的なパトロールが可能となる。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、立ち寄り警戒の手法や頻度、対象施設について精査を行い、より効果的・効率的なパトロールを実施していく。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	26	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	市設置(吉祥寺駅南口)の防犯カメラの閲覧対応			主管課	安全対策課		
	款 項 目	2	1	14	事業開始	昭和53年 年度 令和2年度 事務報告書掲載頁 170 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	③安全・安心なまちづくり		施策名	(1)安全・安心なまちづくり	
	事業の対象(具体的・詳細に)	市民及び来街者(吉祥寺地域)			対象数	不明	受益者数	不明
	事業の目的・内容・具体的手段	来街者の多い吉祥寺駅周辺(環境浄化特別推進地区(北口)・勧誘行為等適正化特定地区の一部(南口))に市で防犯カメラを設置し、犯罪抑止を図る。また、警察署からの照会により画像の提供を実施。北口(8台)はネットワーク方式のため、市庁舎にあるPCにてDVDへ画像を保存し提供。南口(6台)はSDカード方式のため、委託事業者によるSDカード拔出し作業後、DVDへ画像を複写し、提供。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	防犯カメラの設置・運用			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	未設定	実績	14	単位	台	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	①犯罪の抑止 ②警察署からの照会による画像提供					
		目標	①未設定 ②未設定	実績	①未計測 ②12	単位	件	
歳入・歳出	事業費					596,888	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	838,800	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計						838,800	円
	支出計(A)						1,435,688	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				1,435,688	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量(F)	防犯カメラの設置・運用			14	台		
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G) = (A+E) ÷ (F)				102,549	円	
	1件当たりの純コスト(H) = (D+E) ÷ (F)				102,549	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	北口のネットワーク方式カメラは、市庁舎内に設置するPCによって映像が確認できるため、警察署からの照会による画像提供に対する費用はかからないものの、画像の抽出やDVDへの画像保存作業など職員による作業が必要となる。一方で、南口のSDカード方式カメラについては、職員の作業は発生しないものの、高所作業車による拔出し作業が必要な為、1件の閲覧に対し約4万円の委託費用が発生する。市の予算で対応可能な件数は数件であり、それ以外は警察署の負担となるため、費用を理由に警察署が閲覧を断念するケースが多く、有効に活用されていない現状がある。カメラの老朽化に伴う更新にあたっては、画像閲覧に伴う経費・事務負担についても考慮のうえ、検討を進める。						
	見直しによる影響・対応策	カメラ老朽化に伴う更新を行う場合は、北口・南口共に同じ仕様のカメラを設置することとし、閲覧にかかる費用を極力抑えること及び職員による事務負担が少なくなることを前提に仕様の検討を行う。また、通学路に設置している防犯カメラ(教育支援課所管)については、画像閲覧にかかる費用は警察署負担としていることから、市として統一的な対応とするため、原則として警察署負担とする方向で調整する。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、防犯カメラの更新にあたってはSDカード方式へ統一し、事務の効率化を図る。画像閲覧に伴う経費・事務負担については警察署負担とする方向で調整する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	27	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	備蓄品管理			主管課	防災課		
	款 項 目	款 9	項 1	目 4	事業開始 不明 年度 令和2年度 事務報告書掲載頁	184 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	②災害への備えの拡充	施策名	(4)市の応急活動体制の整備		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643人
	事業の目的・内容・具体的手段	①災害対策備蓄品(備蓄食糧・医療資器材・燃料・消耗品・発電機等資機材)の維持管理。 ②災害対応を行う職員に装備品を貸与し、災害対応業務の円滑な遂行を図る。						
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	根拠法令: 災害対策基本法第5条 基準該当の根拠: 国、都、市の防災計画等						
成 果	サービス供給量(アウトプット)	指標	発災後3日間の災害対応に資する備蓄品等の確保			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	避難者32,000人分もしくは避難所避難者21,000人分の備蓄	実績	品目、数量の過不足がある	単位	倉庫が分散配置になっているうえ、複雑化する災害対応に合わせ増加・多様化する備蓄品目に対し、職員が倉庫・物資管理に専従できず管理が追い付かないため。	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	被災市民に対する生活の確保					
		目標	避難者32,000人分もしくは避難所避難者21,000人分の備蓄	実績	— ※災害未発生のため	単位		
歳 入 ・ 歳 出	事業費					91,140,755	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		1.00	人	8,388,000	円
			再任用職員				0	円
			会計年度任用職員		0.25	人	919,750	円
		人件費合計					9,307,750	円
		支出計(A)					100,448,505	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入計(C)						0	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)					100,448,505	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)		備蓄品の供出等			1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)				100,448,505	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)				100,448,505	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	災害対応の多様化・複雑化に伴う備蓄品目の増加、専用倉庫を持たないことによる備蓄品の分散に伴う倉庫管理の困難さ、個々の倉庫の規格が異なることや倉庫管理に専従できないことによる作業効率の悪さが課題となっていたため、品目の精査や管理の委託化を検討する。品目の精査にあたっては、地域防災計画に基づき令和3年度に備蓄計画を策定し、備蓄の物品及び数量について精査する。新型コロナウイルス感染症の流行等により、必要な資器材が増加したことから、生命や身体を守るために必要な備蓄の観点から見直しを行い、特に重要なものを優先的に備蓄する。						
	見直しによる影響・対応策	品目の精査や倉庫管理を委託することで、人口構成の変化や新たな災害対応に対応するための物理的スペースや職員の時間の確保ができる。スペースを確保することで今後必要となる備蓄対応や災害時に速やかに物品の搬出が可能となる。市民には、「自らの命は自らが守る」ために、家庭での備蓄は必要な防災対策の一つであり、在宅避難に向けた備えとして、最低3日分、推奨1週間分の食料や生活必需品を備蓄することを引き続き周知する。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、倉庫管理については委託化することを検討する。品目や数量の見直しにあたっては、自助・共助・公助の分担による備蓄を基本とし、発災直後から必要なもので、迅速な調達が困難であると考えられるものを基本とする。						
特記事項	※事業費は災害対策用器具機材備蓄品整備事業決算額から地域設置消火器整備及び災害対策用トラック維持管理(826,435円)を除いたもの。新型コロナウイルス感染症対策の資器材等購入のための補正額(38,689,731円)を含む。							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	28	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	あき地実態調査			主管課	環境政策課			
	款 項 目	4	1	4	事業開始	S60 年度	令和2年度事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境 ⑤様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保		192	頁	あき地の適正管理(通知件数)		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643	
	事業の目的・内容・具体的手段	○目的 「武蔵野市あき地の管理の適正化に関する条例」に基づき、管理不全「あき地」の実態を把握すること。 ○内容 環境政策課保全係職員全員(R2年度はパートナー職員も含めて8名)で20日程かけて実施。全職員で分担し、それぞれが割当て地区を自転車で隈なく回り、白地図に調査日時点でのあき地の情報を記録する。Sランク(要指導レベル)のあき地の所有者には適正管理の通知を送付する。							
妥当性	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし				
		基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	適正管理通知の発送			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	Sランク(要指導レベル)の件数	実績	0	単位 件		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	適正管理通知を発送した「あき地」のうち、状況が改善された割合			・令和2年度調査時点でSランクのあき地は0件だった。 ・Sランクで通知した件数 H28:4件、H29:2件、H30:1件、R1:2件			
			目標	100	実績	-	単位 %		
歳入・歳出	事業費						0	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.10	人	838,800	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
		人件費合計						838,800	円
		支出計(A)						838,800	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)						838,800	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量(F)		調査日数				20	回	
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)						41,940	円
コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)						41,940	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	環境政策課職員が毎年実施している「あき地」の実態調査を、4年に1度とするとともに、外部に委託をする。							
	見直しによる影響・対応策	管理不全状態が長期化しているあき地については「あき地台帳」を作成し、適正に管理していく。4年に1度の外部委託とすることで、調査に要する時間や人件費を削減でき、その他業務に専念できる。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
2次評価	総評	1次評価のとおり、職員が毎年実施している実態調査を、4年に1度の外部委託とすることで、人件費の削減に努めるとともに、職員の業務負担の軽減を図る。							
特記事項	・住宅対策課で実施した空き家の実態調査は、平成29年1回のみ。 ・近隣自治体(杉並・練馬・小金井・西東京・三鷹)で、あき地実態調査を実施しているのは三鷹のみ。								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	29	評価対象年度	令和2年度							
事業概要等	事務事業名	違反広告物撤去及び落書き消去作業			主管課	環境政策課				
	款 項 目	款	項	目	事業	S62	年度	令和2年度		
		4	1	3	開始			事務報告書掲載頁		
	191	194	頁	違反広告物の処理状況 落書き対策事業						
第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境 ⑤様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保			施策名	(2)受動喫煙対策と環境美化の推進				
事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643		
事業の目的・内容・具体的手段	公共物に貼られている違反広告物について、パトロールを行い撤去する。また、公共物への落書きについては、消去する。									
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている							
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	違反広告物の簡易除去:屋外広告物法、落書き消去:該当項目なし								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	①違反広告物撤去数 ②落書き消去件数				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
		目標	①8,440(R1実績) ②150(R1実績)	実績	①4,389 ②359	単位	件			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	違反広告物撤去及び落書き消去に関する苦情件数					コロナ禍の交代勤務の時期(4~5月)はパトロール未実施		
		目標	0	実績	12	単位	件			
歳入・歳出	市の支出	事業費						488,929	円	
		人件費	任用種別		職員業務量					
			正規職員				人	0	円	
			再任用職員				人	0	円	
		会計年度任用職員			1.00	人	3,679,000	円		
	人件費合計							3,679,000	円	
	支出計(A)							4,167,929	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質							円
		国庫補助金							円	
		都補助金	屋外広告物許可事務等交付金					2,094,808	円	
その他収入								円		
収入計(C)							2,094,808	円		
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)							2,073,121	円	
	市以外への受益者負担額(E)								円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							0	%	
	サービス供給量(F)	パトロール日数					214	回		
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)					19,476	円		
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)					9,687	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他				
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	現在、パートナー職員2名で半日ずつ車を使用し、毎日パトロールを行い実施しているが、作業全体を外部委託化する。								
	見直しによる影響・対応策	パートナー職員1名分の人件費及び軽自動車(EV)のリース料金が削減となる。 ※軽自動車は住宅対策課へ移管								
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
2次評価	総評	1次評価のとおり、作業全体を外部委託とすることで、人件費の削減を図る。また、当該業務に使用していた軽自動車を車両の購入を予定していた他課へ移管し、庁用車の有効活用を図る。								
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	30	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	路上禁煙・ポイ捨て禁止シート			主管課	ごみ総合対策課		
	款 項 目	款 4	項 2	目 6	事業開始 平成16年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境 ⑤様々な環境の変化に対応した良好な生活環境の確保		施策名	(2)受動喫煙対策と環境美化の推進		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民・全来街者			対象数	-	受益者数	-
	事業の目的・内容・具体的手段	路上禁煙シート・ポイ捨て禁止シートを路上に標示し、喫煙マナー向上(路上禁煙地区の周知)とまちの環境美化推進を図る。また、令和2年4月から改正健康増進法と東京都の受動喫煙防止条例が全面施行されたことから、望まない受動喫煙を防止するための取組みの1つでもある。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市ようこそ美しいまち推進事業実施要綱、改正健康増進法、東京都の受動喫煙防止条例						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	路上禁煙シート・ポイ捨て禁止シート貼替枚数			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	1,290(年3回貼替)	実績	1,290(年3回貼替)	単位	枚	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	喫煙マナーの向上(路上禁煙エリアの周知)とまちの美化			単位	-	
		目標	-	実績	-	単位	-	
歳入・歳出	事業費	路面表示張替業務				7,260,000	円	
	人件費	任用種別		職員業務量				
		正規職員		0.20	人	1,677,600	円	
		再任用職員			人	0	円	
		会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計					1,677,600	円	
	支出計(A)					8,937,600	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)					0	円		
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					8,937,600	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)	路上禁煙シート・ポイ捨て禁止シート張替作業				3	回	
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				2,979,200	円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				2,979,200	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	本事業は平成16年度から継続して実施し、路上禁煙エリアの周知等において、一定程度の効果を得たと考えられる。本市の路上禁煙及びポイ捨て禁止シートの貼替回数は、他自治体と比較して多いことから、年間2回に縮小する。					
	見直しによる影響・対応策	経費削減となる一方、年間の貼替回数を減らすことで、周知効果等が薄れることが懸念されるが、市内飲食店へのマナー周知や啓発チラシの掲示をお願いする等、路上シート以外の周知啓発方法を検討していくため、影響は少ないと考えている。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、年間の貼替回数を縮小し、経費削減に努めるとともに、周知効果が薄れることのないよう、その他周知啓発方法について検討する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	31	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	クリーンセンターにおける放射性物質測定業務			主管課	ごみ総合対策課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成23 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁		
		4	2	4			205 頁		
	第六期長期計画	基本施策名	④緑・環境 ④省エネルギー・省資源型の持続可能な都市の構築			施策名	(1)廃棄物処理の最適化		
事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643	
事業の目的・内容・具体的手段	平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染の状況を調査、報告等を環境省に行うため、クリーンセンターで廃棄物の焼却処理等を行うことにより発生する焼却灰、放流水、排ガス等に含まれる放射性物質濃度を測定し、環境省に測定結果を報告する。								
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	法令等による関与が定められている						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染への対処に関する特別措置法							
成 果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	測定業務の実施				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
			目標	12	実績	12			単位
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	放射性物質濃度の把握						
			目標	8,000Bq/kg以下	実績	8,000Bq/kg以下	単位	Bq/kg	
歳 入 ・ 歳 出	事業費						1,515,800	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員	0.30	人	2,516,400	円		
			再任用職員		人	0	円		
			会計年度任用職員		人	0	円		
	人件費合計							2,516,400	円
	支出計(A)							4,032,200	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入		前年度実績に基づく歳入					1,522,600	円	
収入計(C)							1,522,600	円	
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							2,509,600	円
	市以外への受益者負担額(E)								円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%
	サービス供給量 (F)	測定業務の実施					12	回	
	単位 コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					336,017	円	
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					209,133	円		
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	特措法施行規則の改正(平成28年4月)により、一定の要件(放射性物質濃度が800Bq/kg以下)を満たし、令和元年に環境大臣の確認を受けたことにより、排ガス、放流水及び空間(施設周辺)の放射性物質測定の調査、報告等の義務が免除された。これにより、これまで実施していた放射性物質測定業務のうち、焼却灰、ばいじんの放射性物質測定に縮小する。							
	見直しによる 影響・対応策	事業費は1,474千円(予算額ベース)の削減効果となる。今後は、焼却灰等の放射性物質測定結果の推移を注視し、状況の変化があった場合は、廃止した測定業務を実施するなどの検討を行う。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
2次評価	総評	1次評価のとおり、これまでクリーンセンターで実施していた放射性物質測定業務のうち、調査・報告等の義務が免除された排ガス、放流水及び空間(施設周辺)の測定を終了し、対象を焼却灰、ばいじんに縮小する見直しを行う。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	32	評価対象年度	令和2年度									
事業概要等	事務事業名 「武蔵野市の下水道」の発行				主管課	下水道課						
	款 項 目	2	1	5	事業開始	昭和49 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁	-	頁	※下水道事業会計における款項目を記載 款:2(下水道事業費用)項:1(営業費用)目:5(総係費)		
	第六期長期計画	基本施策名	⑤都市基盤	②将来にわたり持続性ある都市基盤づくり		施策名	[下水道分野](1)持続可能な下水道事業の運営					
	事業の対象(具体的・詳細に)	職員、議員、各種検討委員会委員等					対象数	約3,000人	受益者数	188		
	事業の目的・内容・具体的手段	本市下水道事業の取組み内容の理解を深めるため、下水道事業の普及状況・財政状況、流域下水道、各種計画(下水道事業計画、流域別下水道整備総合計画、武蔵野市下水道総合計画)、維持管理、排水設備と水洗化、下水道使用料、近年の取組み事業、組織及び分掌などの内容をまとめた冊子を作成している。										
妥当性の 市関与の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし							
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)											
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	「武蔵野市の下水道」の配布					目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因				
			目標	400	実績	188	単位	職員、議員、各種検討委員会委員等に配布をしているが、配布機会が少なかった。				
						部						
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	本市の下水道事業への理解を深める。									
		目標	-	実績	-	単位						
歳入・歳出	事業費								260,928	円		
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量						
			正規職員			0.05	人	419,400	円			
			再任用職員				人	0	円			
			会計年度任用職員				人	0	円			
	人件費合計								419,400	円		
	支出計(A)								680,328	円		
	市の収入	受益者負担額(B)		性質								円
		国庫補助金									円	
		都補助金									円	
その他収入									円			
収入計(C)								0	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)								680,328	円		
	市以外への受益者負担額(E)									円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)								0	%		
	サービス供給量 (F)		「武蔵野市の下水道」の発行						400	部		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)								1,701	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)								1,701	円	
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性		<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他					
	1次評価 (所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	本冊子は昭和49年より作成され、本市の下水道の普及整備に向けた市民理解を深めることを目的としていたが、現在は主に職員を対象に下水道事業の概要を理解する資料として利用している。既存の計画や事業年報と重複した記載があり、更新も不定期なため、現在改定している下水道総合計画に本冊子の内容を盛り込み、より市民理解を深める一冊とする。									
		見直しによる 影響・対応策	必要な内容は、下水道総合計画に盛り込む。冊子作成における事業費及び人件費の削減に寄与する。									
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象				
2次評価	総評		1次評価のとおり、下水道総合計画に本冊子の内容を盛り込むことで、事業費及び人件費の削減に努めるとともに、職員の業務負担の軽減を図る。									
	特記事項		「歳入・歳出」については、直近で「武蔵野市の下水道」を発行した平成29年度決算額としている。									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	33	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	自然環境等実態調査			主管課	緑のまち推進課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
		8	5	1	昭和47 年度			
	第六期長期計画	基本施策名 ④緑・環境 ③「緑」を基軸としたまちづくりの推進			施策名	(3)緑と水のネットワークの推進		
事業の対象(具体的・詳細に)	市内全域			対象数	1,098ha	受益者数		
事業の目的・内容・具体的手段	「緑の基本計画」およびその他の各種緑化施策の基礎資料として活用するため、航空写真を用いた緑被の調査・分析、シンボルツリーなどの現地調査及び緑に関する市民意識調査を実施し、武蔵野市全域の緑の現状を多面的に把握する。							
妥当性	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス			
		基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)		「武蔵野市緑の基本計画」				
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	自然環境等実態調査			目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因		
		目標	5年に1回	実績	令和3年実施なし	単位	回	
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-	単位		
歳入・歳出	市の支出	事業費	前平平成28年度決算額				12,258,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.25	人	2,097,000	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					2,097,000	円	
	支出計(A)						14,355,000	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				14,355,000	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量 (F)				1	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				14,355,000	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				14,355,000	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	見直し内容 (ブレインストーミング で出した意見等)	市内全域の緑の動向は、開発事業等が数年単位で行われることから、それらの期間と整合を図り、数年単位で把握することが効率的である。また、その頻度については、調査結果を将来の緑施策に反映するため、「緑の基本計画」の改定前に実施する必要がある。これまでは「緑の基本計画」の計画期間の中間年及び改定前の5年に1回実施していたが、長期計画に合わせ「緑の基本計画」の改定を8年毎としたことから、それに合わせ8年に1回の調査とし、調査頻度の効率化を図る。						
	見直しによる影響・対応策	航空写真を用いた緑被の調査・分析については頻度が若干減少するものの、計画策定時に継続的に実施していくため、緑被の経年変化については引き続き把握していく。事業実施頻度の見直しによる調査費用について削減される。						
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
2次評価	総評	1次評価のとおり、調査結果の活用趣旨を踏まえ、長期計画及び緑の基本計画との整合を図り、調査頻度を見直すこととする。						
特記事項	今回は、令和6年度に実施を予定している。							

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	34	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	敬老記念事業(敬老福祉の集い)			主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和2年度事務報告書掲載頁	233 頁		
		3	1	3	昭和33 年度				
	第六期長期計画	基本施策名	①健康・福祉 ①まちぐるみの支え合いを実現するための取組み			施策名	(1)「健康長寿のまち武蔵野」の推進		
	事業の対象(具体的・詳細に)	令和2年9月15日現在、77歳以上の市民				対象数	14,769人	受益者数	令和元年度参加者 3,141人
事業の目的・内容・具体的手段	事業概要及び目的: 高齢者の長寿をお祝いして毎年9月または10月の2日間「敬老福祉の集い」を開催し、式典・演芸をお楽しみいただくとともに、お互いの健康を祝い、明日への活力の一助とするための機会としている。また、武蔵野市赤十字奉仕団員が「友愛訪問」と同時に開催を案内し、当日も運営スタッフとしてご協力いただくことで、安否確認、声かけ等を行っている。 内容等: 令和2年10月6日、7日の午前・午後の計4回、市民文化会館にて「敬老福祉の集い」(演芸:伊東ゆかり&宙美親子コンサート)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止。								
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし				
		基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	「敬老福祉の集い」の開催			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因			
			目標	4	実績	4	単位	回	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加実人数						
			目標	未設定	実績	3,141	単位	人	
歳入・歳出	市の支出	事業費						9,099,633	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.70	人	5,871,600	円	
			再任用職員				0	円	
		会計年度任用職員		0.10	人	367,900	円		
	人件費合計						6,239,500	円	
	支出計(A)							15,339,133	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					0	円
		国庫補助金						0	円
		都補助金						518,000	円
その他収入							0	円	
収入計(C)							518,000	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							14,821,133	円
	市以外への受益者負担額(E)							0	円
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%
	サービス供給量 (F)							3,141	人
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)							4,884
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)							4,719	円
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他							
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出した意見等)	新型コロナウイルス感染症の拡大による友愛訪問の中止により、敬老福祉の集いの案内、参加者と送迎バス利用者の事前把握ができなくなった。また、集合住宅の増加、住宅セキュリティの強化、不審な戸別訪問への危機意識などにより、友愛訪問の再開が難しい状況にある。そのため、敬老福祉の集いの案内を郵送で行い、送迎バスを取りやめ、令和4年度は会場内の座席間隔を確保できるよう開催日数を増やすなど感染症対策を講じたうえで開催を検討する。						
		見直しによる影響・対応策	社会状況に応じた事業内容にすることで、敬老福祉の集いに安心して参加することができるようになる。						
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象						
	総評	1次評価のとおり、友愛訪問の再開が難しい状況にあるため、案内を郵送で行うこととし、送迎バスは取りやめる。また、過去2年の中止に伴い、感染症対策として令和4年度は会場内の座席間隔を確保するため開催日数を増やすなど感染症対策を講じたうえで開催を検討するなど、敬老福祉の集いに安心して参加できるよう社会状況に応じた開催内容とする見直しを行う。							
特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は事業を中止したため、成果、歳入・歳出、コスト欄については、令和元年度の実績を記載している。								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	35	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	高齢者等緊急通所介護事業			主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款	項	目	事業開始	令和2年度事務報告書掲載頁			
		3	1	3	平成26年度	243頁			
	第六期長期計画	基本施策名 ①健康・福祉			施策名				
事業の対象(具体的・詳細に)	65歳以上の市民で、①又は②に該当する方。 ①心身の状況等により介護等が必要な方で、一時的に介護者不在となり通所介護利用の必要が認められる方。 ②身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むのに支障があり、緊急一時保護が必要な方。				対象数	-			
事業の目的・内容・具体的手段	緊急に通所介護を受けることを必要とする高齢者等を保護し、又は一時的に預かることにより、高齢者等及びその家族の福祉の向上に寄与することを目的とし、1年あたり4回を限度として通所介護を利用することで、高齢者や家族介護者等の支援を行う。					受益者数	-		
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし				
		基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	利用日数	目標	22.5日	実績	0	目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 サービス供給量目標値はあくまで予算積算上の日数。高齢者等緊急短期入所事業での代替ができており、平成27年度より実績なし。	
				単位			日		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	利用者数	目標	未設定	実績	0		人
				単位					
歳入・歳出	事業費						0	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.00	人	0	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計							0	円
	支出計(A)							0	円
市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)				0	円	
	国庫補助金							円	
	都補助金							円	
	その他収入							円	
	収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)						0	円	
	市以外への受益者負担額(E)						0	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)							%	
	サービス供給量(F)	利用回数					0	回	
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)						円	
	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)						円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input checked="" type="radio"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他							
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出した意見等)	事業内容としては緊急一時的な保護と介護者不在による臨時利用とがあるが、前者は実際には高齢者等緊急短期入所事業を活用しており、後者についても高齢者等緊急訪問事業の運用見直しにより代替可能となるため、本事業は廃止とする。						
		見直しによる影響・対応策	廃止により削減となる事業費の一部を高齢者等緊急訪問介護事業の拡充に充てることで、利用者のニーズにあったサービス提供が可能となる。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input checked="" type="radio"/> iii 縮小 <input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象							
	総評	本事業については必要性や有効性に課題があること、同種の事業により代替性があることから事業費を縮小する。縮小にあたっては、削減となる事業費の一部を高齢者等緊急訪問介護事業の拡充に充てることで、利用者ニーズにあったサービス提供に努めていく。							
特記事項	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に高齢者等緊急訪問介護事業の拡充について記載あり。								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	36	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	老人クラブ助成事業			主管課	高齢者支援課			
	款 項 目	款 3	項 1	目 3	事業開始 昭和38 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁 234 頁			
	第六期長期計画	基本施策名	①健康・福祉 ①まちぐるみの支え合いを実現するための取組み		施策名	(1)「健康長寿のまち武蔵野」の推進			
	事業の対象(具体的・詳細に)	老人クラブ全団体			対象数	29団体 受益者数 加入者 2,247人			
	事業の目的・内容・具体的手段	事業概要及び目的:高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするともにいきいきとした高齢社会の実現に資することを目的とする。内容等:社会奉仕活動、友愛活動、健康をすすめる活動、生きがいを高める活動、その他の社会活動を行う老人クラブの活動費に対し、補助金を交付する。							
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)								
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	老人クラブ数		目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因				
			目標	29	実績	29			
					単位	団体			
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	老人クラブ加入者数		令和3年3月31日付けで3団体が解散したことが主な理由。会員の高齢化等に伴う役員の担い手不足などが原因。				
		目標	2,247	実績	1,944	単位 人			
歳入・歳出	市の支出	事業費				11,220,614	円		
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員			0.40	人	3,355,200	円
			再任用職員				人	0	円
			会計年度任用職員				人	0	円
	人件費合計				3,355,200	円			
	支出計(A)					14,575,814	円		
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円		
		国庫補助金				0	円		
		都補助金				4,456,190	円		
その他収入					0	円			
収入計(C)					4,456,190	円			
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)				10,119,624	円			
	市以外への受益者負担額(E)				0	円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)				0	%			
	サービス供給量 (F)				29	団体			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				502,614	円		
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				348,953	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	繰越金が多い団体が一部見受けられ、また繰越金の原資が補助金か会費か明確になっていない。そのため、補助金と補助金以外の収入、補助対象経費と補助対象外経費の支出を分けて記載するように、収支予算書、収支決算書の書式を変更する。						
	見直しによる 影響・対応策	適切な補助金の交付と原資を明確化したうえで翌年度への繰越を行うことができるようになる。							
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	1次評価のとおり、適切な補助金の交付のため、収支予算書、収支決算書の書式を変更し、補助対象経費や補助金の繰越額の原資を明確にする。							
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	37	評価対象年度	令和2年度							
事業概要等	事務事業名	国民健康保険税納税通知書印刷業務			主管課	保険年金課				
	款 項 目	款 1	項 2	目 1	事業開始 平成25年度 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁			
	第六期長期計画	基本施策名	⑥行財政	④社会の変化に対応していく行財政運営		施策名	(5)行政サービスにおける受益と負担の適正化			
	事業の対象(具体的・詳細に)	国保加入世帯の世帯主				対象数	21,456 (R3.6.22)	受益者数	21,456	
	事業の目的・内容・具体的手段	国保加入世帯の世帯主宛てに送付する国民健康保険税納税通知書の印刷。 住民情報系端末上でe-SUITEを使い対象世帯の課税額を決定、印刷データを作成し、市庁舎内のオペレータ室の印刷機で連続帳票に印刷する。								
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか		該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	国民健康保険法、地方自治法								
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	納税通知書の印刷			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因				
			目標	11	実績	11	単位	回/年		
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	印刷通数							
			目標	33,057	実績	33,057	単位	通/年		
歳入・歳出	事業費							円		
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量				
			正規職員			0.10	人	838,800	円	
			再任用職員				人	0	円	
			会計年度任用職員				人	0	円	
		人件費合計							838,800	円
		支出計(A)							838,800	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質						円	
		国庫補助金							円	
		都補助金							円	
その他収入								円		
収入計(C)								0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						838,800	円		
	市以外への受益者負担額(E)							円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%		
	サービス供給量 (F)						11	回		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)						76,255	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)						76,255	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他				
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	印刷業務を外部に委託する。								
	見直しによる影響・対応策	現状印刷を職員が行うことで生じていた業務時間、業務への習熟や引継ぎの必要性、作業ミス等のリスク等が解消できると考えられる。今年度中に外部委託化する。								
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
総評	1次評価のとおり、印刷業務を外部委託することで、職員負担を軽減し業務の効率化を図る。									
特記事項										

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	38	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	民間保育所運営費(市加算)			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款 3	項 2	目 2	事業開始	平成19年度 令和2年度 事務報告書掲載頁 329～330		
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ②安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援		施策名	(2)希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上		
	事業の対象(具体的・詳細に)	市内民間認可保育所			対象数	31 受益者数		
事業の目的・内容・具体的手段	民間認可保育所に対し、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第65条第2号及び附則第6条第1項の規定に基づく当該保育所の運営に要する経費(運営費)の支弁をするとともに、東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例に定める保育所に係る最低基準を超えて実施する保育に係る運営費について、当該支弁のほか加算金(市加算)として補助することにより、保育所の保育内容及び運営の充実を図ることを目的とする。具体的な内容については、武蔵野市民間保育所運営費の支弁及び加算に関する要綱において、項目を定めている。							
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市民間保育所運営費の支弁及び加算に関する要綱				
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	認可保育所における障害児保育を行わない場合の減算の適用			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 職員体制が整っていない等の理由により障害児保育の受入れを全年齢不可としている施設があるため。		
			目標	0	実績		なし	
					単位		%	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	認可保育所における障害児保育受入れ可能施設の割合					
		目標	100	実績	71			
				単位	%			
歳入・歳出	市の支出	事業費					円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.05	人	419,400	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					419,400	円	
	支出計(A)						419,400	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円	
		国庫補助金				0	円	
		都補助金				0	円	
その他収入					0	円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					419,400	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)						月	
	単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)					円	
	コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)					円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他		
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	武蔵野市民間保育所運営費の支弁及び加算に関する要綱において、障害児保育を行わない場合の減算項目を定め、障害児保育を全年齢受入れ不可とする施設に対して運営費を減額することで、全ての認可保育所での受入れを促進する。					
		見直しによる影響・対応策	事業経費の削減はないが、全ての認可保育所での障害児保育の受入れができるよう促進することができる。障害児保育の全年齢受入れ不可とする施設に対しては、障害児保育の受入れをした際の加算(公定価格の療育支援加算、市加算の障害児保育加算等)の説明を丁寧に行う。					
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	障害児保育の受入れ促進のため、武蔵野市民間保育所運営費の支弁及び加算に関する要綱を見直し、障害児保育を行わない場合の減算項目を新たに定める。見直しにあたっては、対象施設に対して、受入れを行った際の加算について丁寧に説明を行う。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	39	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	公立保育園の勤怠管理			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始年度	令和 年度 事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名	①子ども・教育 ②安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援		施策名	(5)子ども・子育て支援施設のあり方検討		
	事業の対象(具体的・詳細に)	公立保育園職員			対象数		受益者数	
	事業の目的・内容・具体的手段	公立保育園に勤務する職員について、勤務状況を把握・報告するため、各園の園長・副園長が勤怠管理を行う。						
妥当性の 市関与の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし			
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	-				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因	
		目標	-	実績	-	単位		
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-	単位		
歳入・歳出	市の支出	事業費					円	
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員	0.25	人	2,097,000	円	
			再任用職員		人	0	円	
		会計年度任用職員		人	0	円		
	人件費合計					2,097,000	円	
	支出計(A)						2,097,000	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金					円	
		都補助金					円	
その他収入						円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					2,097,000	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)						回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				-	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				-	円		
分析・評価結果 (見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	1次評価 (所管課) 見直し内容 (フレインストーミング で出た意見等)	公立保育園に勤務する職員について、勤務状況を把握・報告するため、各園の園長・副園長が紙媒体によって勤怠管理を行っているが、タイムレコーダーによる勤怠管理を導入することで、事務の効率化及びペーパーレス化を図る。						
	見直しによる 影響・対応策	タイムレコーダー導入に伴い庶務事務システムを利用することで、保育園でのシステム入力事務が新たに発生するが、紙媒体の管理による転記や計算の誤りを防ぐことができ、子ども育成課保育幼稚園係で行っている正規職員分のチェック事務が削減される。ただし、保育園職員の勤務シフトが複雑なことから、庶務事務システム導入には時間を要することが課題である。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、従来まで紙媒体で行っていた公立保育園に勤務する職員の勤務状況の把握・報告等について、タイムレコーダーによる勤怠管理を導入することで、事務の効率化及びペーパーレス化を図る。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	40	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	緊急一時保育事業			主管課	子ども育成課		
	款 項 目	款	項	目	事業開始	平成15年度 令和2年度 事務報告書掲載頁		
		3	2	1				
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育 ②安心して産み育てられる子育て世代への総合的支援			施策名	(2)希望する保育施設に入所できる施策等の推進と保育の質の確保・向上	
事業の対象(具体的・詳細に)	保護者の不在、入院等により、緊急に一時保育を必要とする就学前児童				対象数	受益者数		
事業の目的・内容・具体的手段	保護者の不在、入院等により、緊急に一時保育を必要とする就学前児童に対して、認可外保育施設等で保育を実施する。							
市関与の妥当性	公的関与の基準に該当するか			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)			
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)			武蔵野市緊急一時保育事業実施要綱				
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	-			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	-	実績			-
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-					
			目標	-	実績			-
歳入・歳出	市の支出	事業費					510,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.02	人	167,760	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計						167,760	円
	支出計(A)						677,760	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)			6,000	円
		国庫補助金						円
		都補助金						円
その他収入							円	
収入計(C)						6,000	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					671,760	円	
	市以外への受益者負担額(E)						円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量(F)					30	回	
	単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)				22,592	円	
	コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)				22,392	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他		
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	本事業は、主に認可外保育施設で実施し、市立保育園が補完しているが、緊急対応が必要な福祉的要素が大きい事業であることから、公立保育園の役割の一つとして、原則、市立保育園での実施とする。						
	見直しによる影響・対応策	事業費(委託料)が削減となる。市立保育園で実施することにより、対象世帯にきょうだい児がいる場合の受入れについて、調整しやすくなるが見込まれる。また、受入れに際しては、柔軟な人員配置が必要となる。今後のニーズの推移によっては、市立保育園を補完する役割として、子ども協会立保育園での実施等も検討していく。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
	総評	緊急対応が必要な福祉的要素が大きい事業であることから、公立保育園の役割の一つとして、原則、市立保育園での実施とする見直しを行う。今後のニーズの推移によっては、市立保育園を補完する役割として、子ども協会立保育園での実施等も検討する。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	41	評価対象年度	令和2年度							
事業概要等	事務事業名	子ども自然体験指導者講習会			主管課	児童青少年課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 16	事業開始 平成16年度 令和2年度 事務報告書掲載頁	341 頁				
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育		④子どもの「生きる力」を育む	施策名	(2)青少年健全育成事業の充実			
	事業の対象(具体的・詳細に)	15歳以上(中学生を除く)の者を対象				対象数	30			
	事業の目的・内容・具体的手段	自然体験は子どもの心身の育成にとって重要であることから、体験機会をより充実させるため、その指導者の育成を行うことを目的とする。むさしのジャンボリー実施前の6月に、15歳以上(中学生を除く)の者を対象に、2回の講座(市役所)と1回の実地講習(市立自然の村)で構成する講習会を開催する。定員は30名とする。平成22年度から隔年実施。								
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		該当項目なし						
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)									
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	実施回数	目標	1	実績	1	単位	回	目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。これまでも、募集定員を満たすことが難しく、実地講習の開催場所、日程が参加者にとってハードルが高かったと考えられる。
	供給したサービス による効果 (アウトカム)	指標	参加人数	目標	30	実績	12	単位	人	
			任用種別			職員業務量				
			正職員			0.03	人	251,640	円	
歳入・歳出	市 の 支 出		事業費					468,140	円	
			人件費	任用種別		職員業務量				
				再任用職員		人		0		
				会計年度任用職員		0.10		人		
				人件費合計				619,540		
			支出計(A)				1,087,680			
			受益者負担額(B)		性質					
			国庫補助金							
			都補助金							
			その他収入							
		収入計(C)				0				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						1,087,680	円		
	市以外への受益者負担額(E)							円		
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%		
	サービス供給量 (F)						1	回		
	単位 コスト		1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				1,087,680	円		
		1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				1,087,680	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="checkbox"/> v その他			
		見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	むさしのジャンボリー以外の野外活動の内容も取り入れることで、多くの方に事業に参加しやすい内容にするため、野外活動センターの事業に統合する。野外活動一般に親しみきっかけを作りながら、むさしのジャンボリー指導者として育成する場とする。また、業務の目的を考え、毎年実施とする。							
	見直しによる 影響・対応策	より幅広い参加者の応募が期待される。結果として、地域における野外活動実施の機運の醸成と、むさしのジャンボリー指導者の担い手不足の課題解消が期待される。野外活動センターの事業の中に統合することで費用面の減小が見込まれる。								
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象			
	総評	1次評価のとおり、野外活動センターの事業に統合したうえで、講習会の内容の充実を図る。見直しにあたっては、より多くの市民の方が参加しやすい日程・内容となるよう検討する。								
特記事項	成果については、直近の実施である平成30年度を記載。講習2回実地1回のセットで目標値を1回としている。平成30年度は講習を2回実施したが、実地は最少催行人数に満たず中止している。									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	42	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	景観道路整備事業(交通量調査頻度の見直し)			主管課	交通企画課		
	款 項 目	款 8	項 2	目 3	事業開始	平成29 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁	
	第六期長期計画	基本施策名	⑤都市基盤 ④安全で快適な道路ネットワークの構築		施策名	(1)生活道路への安全対策		
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643
	事業の目的・内容・具体的手段	武蔵野市景観整備路線事業計画(第二次)の早期・中長期事業化路線に位置付けられている市道第129号線(三鷹駅北口地区補助幹線道路)について、路線整備前後の交通実態を把握するため、毎年交通量調査を実施している。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目		自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス				
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	統計法に基づく一般統計調査(大都市交通センサス)						
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	市道第129号線における交通量調査の実施			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	年1回	実績	年1回	単位	
							回	
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	-					
		目標	-	実績	-	単位		
歳入・歳出	市の支出	事業費	中町一丁目地内交通量調査委託				1,837,000	円
		人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	838,800	円
			再任用職員			人	0	円
			会計年度任用職員			人	0	円
	人件費合計					838,800	円	
	支出計(A)						2,675,800	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質				円	
		国庫補助金				円		
		都補助金				円		
その他収入					円			
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)				2,675,800	円		
	市以外への受益者負担額(E)					円		
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)				0	%		
	サービス供給量(F)	交通量調査の実施回数			1	回		
	単位	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)			2,675,800	円		
	コスト	1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)			2,675,800	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	
		見直し内容(ブレインストーミングで出した意見等)	これまで毎年行っていた交通量調査については、国の実施する交通量調査(交通センサス)と比較し、実施過多となっていたため、その頻度を見直すこととした。 定期的な調査の実施頻度は、国(交通センサス)と合わせ5年に1回(平日)を基本とする。					
	見直しによる影響・対応策	道路整備の現状を把握するための定期調査については実施頻度を見直すとともに、道路拡幅に係る設計の基礎的なデータの収集、拡幅の整備効果の確認など、個別事由において調査が必要になった際には、最適な実施時期、調査地点や計測対象を検討した上で随時実施することで、事業の効率化を目指す。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	総評	既存の交通量調査で取得していた調査結果のうち、今後活用すべきデータに不足が生じないよう留意し、事業の効率化のため調査頻度の見直しを行う。						
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	43	評価対象年度	令和2年度									
事業概要等	事務事業名	街路灯維持管理事業			主管課	道路管理課						
	款 項 目	8	2	2	事業開始	平成25 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁	363	頁			
	第六期長期計画	基本施策名	⑤都市基盤 ②将来にわたり持続性ある都市基盤づくり		施策名	[道路分野](1)計画的・効率的・持続的な道路施設管理						
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民				対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数	147,643			
事業の目的・内容・具体的手段	街路灯のLED化を進め、適切に維持管理することにより夜間の照度を確保し、歩行者・自転車・自動車等が安全かつ安心して通行できる環境を維持することを目的とする。											
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている								
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)	道路法、都市計画マスタープラン										
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	大型街路灯(水銀灯)の交換				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因					
		目標	大型街路灯(水銀灯)(R3,4) 約520基	実績	大型街路灯(水銀灯)(R3) 約260基	単位	基					
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	駅前、商店街等の照明の確保				平成30年度から3か年で小型街路灯(5,389基)をLED化、令和3年度から2か年で大型街路灯(520基)の灯具交換を行い、LED化する予定である。					
		目標	未計測	実績	未計測	単位	Lx					
歳入・歳出	事業費								39,362,062	円		
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量						
			正規職員			1.20	人	10,065,600	円			
			再任用職員				人	0	円			
			会計年度任用職員				人	0	円			
	人件費合計									10,065,600	円	
	支出計(A)									49,427,662	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質								円	
		国庫補助金									円	
		都補助金									円	
その他収入										円		
収入計(C)									0	円		
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)									49,427,662	円	
	市以外への受益者負担額(E)										円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)									0	%	
	サービス供給量 (F)									1	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)									49,427,662	円
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)									49,427,662	円
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 廃止	<input type="checkbox"/> ii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iii 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> iv その他							
	見直し内容 (フレインストーミング で出た意見等)	平成30年度から3か年で小型街路灯(5,389基)をLED化し、夜間の照度を確保し、歩行者・自転車・自動車等の安全・安心な交通環境の確保を図った。 令和3年度から2か年で大型街路灯(約520基)の灯具交換に伴い、LED化を実施する。 また、令和4年度の劣化調査を踏まえ、令和5年度からの2か年で装飾街路灯(水銀灯)(約350基)のLED化を実施する。										
	見直しによる 影響・対応策	市が管理する街路灯のLED化が完了し、維持管理費および電力料金の削減を図ることができる。 環境負荷の大きい水銀灯のLED化によりCO ₂ 排出量の低減等が見込まれる。 水銀条約に伴い、水銀含有量に関係なく令和2年12月31日以降、水銀ランプの製造・輸出入が禁止となった。高圧水銀ランプへの交換は不可能という現状を考慮すると、早急に更新を行うことで、引き続き装飾街路灯の照明を安定的に維持できる。										
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 廃止	<input type="checkbox"/> ii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iii 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> iv その他	<input type="checkbox"/> v 重点評価対象						
2次評価	総評	1次評価のとおり、小型街路灯および大型街路灯のLED化による効果と、その必要性が認められることから、引き続き装飾街路灯についても順次LED化を実施する。										
特記事項												

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	44	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	「学校要覧」の作成			主管課	教育企画課、指導課			
	款 項 目	款 10	項 1	目 3	事業開始年度	令和 年度	事務報告書掲載頁	頁	
	第六期長期計画	基本施策名			施策名				
	事業の対象(具体的・詳細に)	教育委員会関係(教育長、教育委員、教育部各部課長、図書館、関係担当者等)、市長部局(市長、副市長等)、議会、各小中学校など				対象数	120	受益者数	120
事業の目的・内容・具体的手段	事業概要及び目的:市内各小中学校が各々で作成している学校要覧には、各校の所在地等の基本情報や沿革のほか、職員構成、学級編成、週時程表、教室配置図が記載されており、学校に関わる業務を遂行する際の参考資料として、各校の学校要覧を取りまとめ、当課にて製本委託し、関係各課等へ配布している。								
妥当性の	市関与の	公的関与の基準に該当するか			該当項目	該当項目なし			
		基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	各校作成の学校要覧の取りまとめ、製本、配布				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
		目標	年1回120部配布	実績	年1回120部配布	単位			部
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	製本版『学校要覧』の業務での活用						
		目標	-	実績	日常業務での利用 82.1%	単位	%		
歳入・歳出	市の支出	事業費	指導課製本委託費用39,072円、各校製作費用(学校配当分)938,014円					977,086	円
		人件費	任用種別		職員業務量				
			正規職員		0.05	人	419,400	円	
			再任用職員			人	0	円	
			会計年度任用職員			人	0	円	
	人件費合計						419,400	円	
	支出計(A)							1,396,486	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					円	
		国庫補助金							円
		都補助金							円
その他収入								円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						1,396,486	円	
	市以外への受益者負担額(E)							円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量(F)		配布部数			120	部		
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					11,637	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					11,637	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	1次評価(所管課)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
		見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	本事業は各学校が作成した学校要覧を当課にて取りまとめ、冊子製本のうへ、関係者及び関係各課に配布するものである。学校要覧の内容については当課から指定していないため、各校が独自に作成しており、『武蔵野市の教育』と内容の重複もみられる。内容の精査、ペーパーレス化(ポータル内キャビネットへの格納)等、製本した『学校要覧』の利用状況やあり方について検討する必要がある。						
	見直しによる影響・対応策	製本版『学校要覧』配布先へのアンケートにより、掲載内容に対する需要がわかった反面、必ずしも製本する必要がないことも判明した。校長会等を通じて学校との意思疎通を図り、必須掲載事項の整理、当課への納品部数削減、製本・配布の廃止、閲覧方法の整理(希望者のみ紙媒体)を行う。予算面では当課が毎年計上している製本費約40千円削減に止まるが、約180ページの冊子120部の製本を廃止し、各校20~30部ずつの納品にすることで環境マネジメントシステムで掲げる省資源化について効果が期待できる。また、内容の精査により、『武蔵野市の教育』の省資源化にも繋がる可能性がある。							
	2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、掲載内容の見直しを行うとともに、冊子の製本及び配布を取りやめ、ペーパーレス化する。掲載内容の見直しにあたっては、重複箇所のある『武蔵野市の教育』の内容についても精査する。								
特記事項									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	45	評価対象年度	令和2年度				
事業概要等	事務事業名	セカンドスクール・プレセカンドスクール			主管課	指導課	
	款 項 目	款 10	項 1	目 3	事業開始 平成7 年度	令和 2 年度 事務報告書掲載頁 391 頁	
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育		④子どもの「生きる力」を育む	施策名	(4)多様性を認め合い市民性を育む教育
	事業の対象(具体的・詳細に)	市立全小中学校の児童生徒のうち、小学校4年生、小学校5年生、中学校1年生				対象数	2,463人 受益者数 2,431人
	事業の目的・内容・具体的手段	自然体験、農業体験など多様な体験学習を行い、健やかな身体と豊かな心を育てることを目的に実施する。自然とのふれあいを通して、子どもたちの豊かな情操や感性、知的好奇心や探究心、課題解決への意欲や態度を育み、また、自主性や協調性を身に付けるとともに、現地の人々との交流を通じて、進んで他者とかかわる力を養う。小学校4年生でプレセカンドスクール(2泊3日、山中湖村、河口湖町等)を実施、小学校5年生(6泊7日、飯山市、南魚沼市等)と中学校1年生(4泊5日、白馬村、安曇野市等)でセカンドスクールを実施する。					
妥当性の	市公的関与の基準に該当するか	該当項目 ニーズは顕在化していないが、先導的施策等					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	武蔵野市立小中学校セカンドスクール実施要綱、武蔵野市立小学校プレセカンドスクール実施要綱、武蔵野市長期宿泊体験活動検討委員会報告書					
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	セカンドスクール(小12校、中6校)、プレセカンドスクール(小12校)の実施			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因	
		目標	30	実績	30		単位 回/年
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	セカンドスクール(小5:929人、中1:585人)・プレセカンドスクール(小4:945人)への児童生徒の参加			欠席した児童・生徒がいるため。	
		目標	2,459	実績	2,427		単位 人/年
歳入・歳出	市の支出	事業費				141,283,152 円	
	人件費	任用種別		職員業務量			
		正規職員		1.50	人	12,582,000 円	
		再任用職員			人	0 円	
		会計年度任用職員		0.25	人	919,750 円	
	人件費合計					13,501,750 円	
	支出計(A)					154,784,902 円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)	児童生徒参加費保護者負担分(1泊2食2,000円)	19,410,368 円	
		国庫補助金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金			18,207,000 円	
		都補助金				円	
その他収入					円		
収入計(C)					37,617,368 円		
コスト	差引(市の純支出)(D)=(A)-(C)					117,167,534 円	
	市以外への受益者負担額(E)					円	
	受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)					0 %	
	サービス供給量(F)	実施回数				30 回	
	単位コスト	1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F)					5,159,497 円
		1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F)					3,905,584 円
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	○ i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/>					
	1次評価(所管課)	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	令和元年度から計7回実施された「武蔵野市長期宿泊体験活動検討委員会」では、各学年における実施について、意義の見直しや課題の洗い出しを行った。そこでは今後の実施に向けて、各学年において実施する体験活動の系統性や発展性を見直しのほか、実施日数の見直し等8つの提案がまとめられた。提案をもとに事業を再編、活動内容の整理を行い、学校でも各教科の配当時間見直しを行うなど、実施方法を大きく変更した。各学年における系統性や発展性を見直しにより、活動内容を「自然体験活動」、「よりよい人間関係の形成を育む活動」、「当該学年にふさわしい特色ある活動」の3つの視点に整理した。また、小学校セカンドスクールのみ1泊減じて5泊6日とした。これらを踏まえ、現行の要綱を廃止し、新たに「武蔵野市長期宿泊体験活動実施要綱」を制定する。また、検討委員会の提案とは別に、これまで1学級1台でバスを手配していたところ、1台最大41名までとした台数で手配することにより、安全な実施体制を作る。				
	見直しによる影響・対応策	各教科の配当時間見直しにより、各体験活動のねらいや内容・方法に応じ、総合的な学習の時間だけではなく各教科の時間を適切に配当することとなった。小学校セカンドスクールの1泊減も踏まえ、各校では例年の活動内容を精査し、新たな視点で計画を立てている。なお令和4年度の事業費については、減泊に関連し前年比約700万円の減額となっているが、バス手配基準の見直しにより約440万円増額しており、その他派遣看護師の単価増等の影響により、差引約150万円の減額となった。					
2次評価	今後の方向性	○ i 再編 <input type="checkbox"/> ii 廃止 <input type="checkbox"/> iii 縮小 <input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化 <input type="checkbox"/> v その他 <input type="checkbox"/> vi 重点評価対象 <input type="checkbox"/>					
総評	1次評価のとおり「武蔵野市長期宿泊体験活動検討委員会」での検討を踏まえ、事業の再編、活動内容の整理及び各教科の配当時間見直しを行い、小学校セカンドスクールについては1泊減とする。また、安全な事業実施のため、1台最大41名までとするバスの手配基準に見直す。						
特記事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全日程中止した。そのため対象者数・受益者数、成果、歳入・歳出、コストについては令和元年度の数値を入力した。						

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	46	評価対象年度	令和2年度										
事業概要等	事務事業名	就学相談説明会			主管課	教育支援課							
	款 項 目	款 10	項 4	目 1	事業開始	平成28 年度	令和 年度 事務報告書掲載頁						
	第六期長期計画	基本施策名	②子ども・教育		④子どもの「生きる力」を育む		施策名	(6)不登校対策の推進と教育相談の充実					
	事業の対象(具体的・詳細に)	次年度小学校就学予定の児童で心身の発達に不安等があり、特別支援学級、特別支援学校への就学を検討する保護者					対象数	1,200	受益者数	54			
事業の目的・内容・具体的手段	小学校入学にあたり児童の心身の発達に不安がある場合の「特別な支援」に関すること、また特別支援学級、特別支援学校への入学に関する説明会を開催する。毎年5月の説明会開催を通じて、就学支援について情報提供するとともに、6月から開始する就学相談につなげている。												
妥当性	市関与の 公的関与の基準に該当するか	該当項目			該当項目なし								
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)												
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	就学相談説明会(平成31年度)参加人数				目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因						
		目標	-	実績	54	単位	説明会は平日日中だけでなく、 土日、夜間開催を希望する声があつた。						
						人							
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	就学相談(平成31年度)受付人数										
	目標	-	実績	90	単位								
						人							
歳入・歳出	事業費	委託料(託児委託)							36,000	円			
	市の支出 人件費	任用種別			職員業務量								
		正規職員			0.05	人	419,400	円					
		再任用職員				人	0	円					
		会計年度任用職員			0.01	人	36,790	円					
	人件費合計								456,190	円			
	支出計(A)								492,190	円			
	市の収入	受益者負担額(B)	性質							円			
		国庫補助金									円		
		都補助金									円		
その他収入										円			
収入計(C)								0	円				
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)								492,190	円			
	市以外への受益者負担額(E)									円			
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)								0	%			
	サービス供給量(F)								1	回			
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)							492,190	円			
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)							492,190	円			
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/>	v その他		
	1次評価(所管課)	見直し内容 (ブレインストーミング で出た意見等)	就学相談説明会の開催を廃止し、市ホームページに説明動画等を掲載して情報提供を行う。そのことにより、いつでも誰でも情報が入手できるようになり、これまでよりも幅広く情報提供が可能となる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため開催を中止したが、ホームページの内容を充実させ対象年齢の児童がいる全世帯にハガキでホームページのお知らせを送ったため、特に混乱もなく相談受付件数は令和2年度95件(平成31年90件)であった。										
	見直しによる影響・対応策	見直しにより事業費492千円が削減となる。なお、就学相談説明会を廃止することに伴う混乱を防ぐため、市ホームページに説明動画等を掲載して情報提供することを次年度小学校就学予定の児童がいる全世帯にお知らせを郵送し、広く周知する。											
	2次評価	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/>	i 再編	<input type="checkbox"/>	ii 廃止	<input type="checkbox"/>	iii 縮小	<input type="checkbox"/>	iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/>	v その他	<input type="checkbox"/>
総評	いつでも誰でも情報が入手できるよう、従来までの市役所での開催から市ホームページに説明動画等を掲載して情報提供を行う方法に変更する。見直しに伴う混乱が生じないよう、ホームページの内容をより充実させるとともに、必要な方に情報を届けるため、全対象世帯へのお知らせの郵送も行う。												
特記事項													

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	47	評価対象年度	令和2年度							
事業概要等	事務事業名	四中温水プール開放事業			主管課	生涯学習スポーツ課				
	款 項 目	10	6	3	事業開始	平成4 年度	令和2年度 事務報告書掲載頁			
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施策名	(4)国際スポーツ大会のレガシーを活かしたスポーツ振興			
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民			対象数	147,643 (R3.1.1)	受益者数 令和2年度は 事業中止のため 実績なし			
事業の目的・内容・具体的手段	事業概要及び目的: 市立第四中学校の温水プールを開放し、市民の健康増進と体力づくりを図る。 内容等 ①個人開放: 夏期(7~8月)の市民プール混雑緩和及び市民プールがイベント等で使用できない場合の代替施設として、土・日曜日及び祝日の午前9時から午後5時に実施。 ②団体開放: 4月~11月の学校教育に支障のない時間帯(午後7時~9時)に実施。 管理運営については(公財)武蔵野生涯学習振興事業団へ委託している。									
市 関 与 の 妥 当 性	公的関与の基準に該当するか	該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)							
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	学校教育法第137条、スポーツ基本法第13条 武蔵野市のスポーツ・運動に関するアンケート調査(令和2年度実施)								
成 果	サービス供給量(アウトプット)	指標	①団体開放件数 ②個人開放実施日数		目標・実績の乖離や 実績悪化の理由・要因					
		目標	学校施設に影響がない範囲で供給しているため目標値は定めていない	実績	①0件 ②0日	単位	件・日			
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	利用者数		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、①、②ともに令和2年度の実施は中止とした。 【参考: 令和元年度実績】 ①298件、2,610人 ②15日、316人					
		目標	学校施設に影響がない範囲で供給しているため目標値は定めていない	実績	①0人 ②0人	単位	人			
歳 入 ・ 歳 出	事業費						505,300	円		
	人件費	任用種別		職員業務量						
		正規職員		0.10	人		838,800	円		
		再任用職員			人		0	円		
		会計年度任用職員			人		0	円		
	人件費合計							838,800	円	
	支出計(A)							1,344,100	円	
	市の収入	受益者負担額(B)	性質	(応益)	使用料				0	円
		国庫補助金							円	
		都補助金							円	
その他収入								円		
収入計(C)							0	円		
コ ス ト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)							1,344,100	円	
	市以外への受益者負担額(E)								円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)							0	%	
	サービス供給量 (F)							0	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)							-	円
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)							-	円	
分 析 ・ 評 価 結 果 (見 直 し 検 討 結 果)	今後の方向性	i 再編	ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	iv 業務改善・効率化	v その他				
	見直し内容(ブレインストーミングで出した意見等)	四中温水プールでは、①夏期の個人開放、②学校施設開放(団体開放)のほか、③学校授業、④特別支援学級群咲学級の授業、⑤学校部活動(水泳部)、を実施しており、事業により関係者が複数に跨る。不具合が生じた場合はその状況によって対応が異なり、都度関係者間での協議を要するため業務負担が大きい。特に夏期の個人開放については、部活動顧問や学校行事とも調整をしなければならないことなどから関係者の負担となっており、加えて学校部活動が優先されるため、開放時間が年々減少し、利用者数も減少している。個人開放では学校施設に不特定多数が出入りすることから、セキュリティ面も懸念される。以上の理由により、四中温水プール開放事業のうち、夏期の個人開放について廃止する。(参考: 令和元年度実績では、個人開放にかかる経費787,913円に対し、歳入は45,980円、団体開放については経費5,035,702円に対し、歳入は327,500円)								
	見直しによる影響・対応策	個人開放にかかる事業費約800千円(令和元年度決算額は総事業費5,823,615円に対して787,913円)及び関係者間の調整等の業務負担が削減される。利用者への影響については、令和元年度実績から15日間(計87時間)の実施で計316人、1日あたり20.8人が見込まれる。学校教育・部活動でのプール利用や団体開放については継続するため、引き続き施設の管理(水質管理、保守など)が必要である。								
今後の方向性	i 再編	ii 廃止	iii 縮小	iv 業務改善・効率化	<input checked="" type="radio"/> v その他	vi 重点評価対象				
総評	夏季の個人開放については、現在今後のあり方を検討している武蔵野温水プール・武蔵野プール(屋外)との関連性も考慮し、総合的な観点から見直しを検討する。学校教育・部活動でのプール利用や団体開放については、適切に施設管理を行いながら継続する。									
特記事項	本事業全体の当初予算額は6,257,000円。事業の実施中止に伴い、決算額は505,300円となった。									

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	48	評価対象年度	令和2年度					
事業概要等	事務事業名	一般向け映画会事業			主管課	図書館		
	款 項 目	10	項 目	5 2	事業開始	平成7 年度 令和2年度 事務報告書掲載頁		
	第六期長期計画	基本施策名	③平和・文化・市民生活 ⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施策名	一般向け映画会		
	事業の対象(具体的・詳細に)	中学生以上の図書館利用者			対象数	51,364		
	事業の目的・内容・具体的手段	青少年も含めた市民に名作映画等に親しむ機会を提供する。上映作品の原作者の著作や、監督・出演者・映画の主題に関する資料などを紹介し、映画鑑賞をきっかけに、図書館に親しんでもらうことを目的としている。 上映作品は、上映権の付与されている購入DVDから季節や上映時間などを考慮し選んでいる。						
妥当性の	公的関与の基準に該当するか	該当項目	該当項目なし					
	基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等)							
成果	サービス供給量 (アウトプット)	指標	映画会の開催			目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因 いずれも新型コロナウイルス感染症対策により、半数以上の予定していた上映を中止したため。		
		目標	中央:月1回 吉祥寺:年6回 プレイス:年6回	実績	中央:年2回 吉祥寺:年2回 プレイス:年2回			
		単位	回					
	供給したサービスによる効果 (アウトカム)	指標	参加人数					
	目標	中央:700人 吉祥寺:300人 プレイス:500人	実績	中央:13人 吉祥寺:14人 プレイス:45人	単位	人		
歳入・歳出	事業費					120,000	円	
	市の支出	人件費	任用種別		職員業務量			
			正規職員		0.10	人	838,800	円
			再任用職員		0.10	人	475,500	円
			会計年度任用職員		0.00	人	0	円
	人件費合計						1,314,300	円
	支出計(A)						1,434,300	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質			0	円	
		国庫補助金				0	円	
		都補助金				0	円	
その他収入					0	円		
収入計(C)						0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)					1,434,300	円	
	市以外への受益者負担額(E)					0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)					0	%	
	サービス供給量 (F)	映画会の開催				6	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)				239,050	円	
コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)				239,050	円		
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他		
	見直し内容 (ブレインストーミングで出た意見等)	これまで市外からの参加を受け入れていたこともあり定員超過が発生し、その対応にかかる業務負荷が課題となっていた。また、民間事業者による動画配信サービスの充実など環境の変化もある。こうした背景を受けて、参加要件と開催回数について見直しを行う。具体策として、年間延24回上映を12回(毎月1回上映)とし、各館の施設規模に応じて、定員数を設定、参加は原則事前申込制かつ図書館利用登録がある市民限定とする。						
	見直しによる影響・対応策	毎月1回、市内3館が持回りで開催し、参加要件を見直すことで、図書館を利用する市民の方の映画会鑑賞機会の確保を図る。						
2次評価	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input checked="" type="radio"/> iii 縮小	<input type="checkbox"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象	
総評	1次評価のとおり、参加要件及び開催回数の見直しにより事業規模を縮小する。それに伴い、今後の事業内容について丁寧に周知を行う。							
特記事項								

事務事業見直し評価シート(一般評価) <令和3年度実施>

事業番号	49	評価対象年度	令和2年度						
事業概要等	事務事業名	定期監査の実施、結果の報告			主管課	監査委員事務局			
	款 項 目	款 2	項 7	目 1	事業開始年度	令和2年度 事務報告書掲載頁	443頁		
	第六期長期計画	基本施策名			施策名				
	事業の対象(具体的・詳細に)	全市民、市職員			対象数	市民147,643 (R3.1.1) 職員948 (R2.4.1)	受益者数	市民147,643 職員948	
事業の目的・内容・具体的手段	事業概要、目的:市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務事業の執行が効率的かつ効果的に行われているか、法令等に則って適正に行われているか等について定期的に監査を実施し、報告書を作成する。 内容:定期監査(事務の監査)年2回程度、工事監査年1回程度、財政援助団体等監査年1回程度 具体的手段:書類審査、実地調査、説明聴取を行い、監査報告書を作成し公表する。原則として課長以上の職員と監査対象課の係長級職員に配布する。また、市民等の閲覧のため市政資料コーナー、図書館に配備し、市HPにも掲載する。								
市関与の 妥当性	公的関与の基準に該当するか	該当項目		法令等による関与が定められている					
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)	地方自治法							
成果	サービス供給量(アウトプット)	指標	監査報告書の作成・公表				目標・実績の乖離や実績悪化の理由・要因		
			目標	定期監査等年4回	実績	定期監査等年4回			単位 回
	供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	報告書作成部数(定量的評価)				・審査結果の記載方法が詳細である等のためページ数が増える。 ・配布先を全部課長、監査対象課の係長としているため配布先の数が増える。		
			目標	725冊(年間)	実績	725冊(年間)			単位 冊
歳入・歳出	事業費						122,400	円	
	市の支出	人件費	任用種別			職員業務量			
			正規職員	2.50	人	20,970,000	円		
			再任用職員	0.00	人	0	円		
			会計年度任用職員	0.00	人	0	円		
		人件費合計						20,970,000	円
		支出計(A)						21,092,400	円
	市の収入	受益者負担額(B)	性質					0	円
		国庫補助金						0	円
		都補助金						0	円
その他収入							0	円	
収入計(C)							0	円	
コスト	差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)						21,092,400	円	
	市以外への受益者負担額(E)						0	円	
	受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)						0	%	
	サービス供給量 (F)						4	回	
	単位	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)					5,273,100	円	
	コスト	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)					5,273,100	円	
分析・評価結果(見直し検討結果)	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他			
	見直し内容(ブレインストーミングで出た意見等)	報告書の内容が市民や職員に伝わりやすくなるよう、記載内容を精査するとともに、冊子での配布先を見直し、ペーパーレス化を進める。							
	見直しによる影響・対応策	報告書の記載事項を精査することにより、報告書の文章の作成時間を短縮することができるとともに、審査そのものの時間を増やすことができ、より深く監査できるようになることが期待される。また、次の監査の準備時間を十分に確保することができるようになる。 市民向けには市ホームページへの掲載のほか、図書館等への配備を継続していく必要があるが、職員向けには、全庁ポータルに報告書を保存していることを踏まえて、冊子配布の必要部数について精査する。また、配布先を絞ることにより紙の使用量の削減を図ることができる。 また、職員へは保存先を広く周知し、課長補佐以下全職員が閲覧及び活用できる機会を増やす。							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> i 再編	<input type="checkbox"/> ii 廃止	<input type="checkbox"/> iii 縮小	<input checked="" type="radio"/> iv 業務改善・効率化	<input type="checkbox"/> v その他	<input type="checkbox"/> vi 重点評価対象		
総評	1次評価のとおり、市民や職員へ報告書の内容がより伝わるよう記載内容の精査を行い、審査時間や次の監査の準備時間を確保することで、より効率的・効果的な監査事務の推進を図る。また、ペーパーレス化を推進するため、冊子の配布先の見直しを行う。								
特記事項									

武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２） 適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なイニシャルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

（３） 目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
- ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
- iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
 - i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
 - ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか
- （コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
 - i. 単位コストについての他市・民間比較
 - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- (5) 公平性は保たれているか

以上、（１）から（４）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

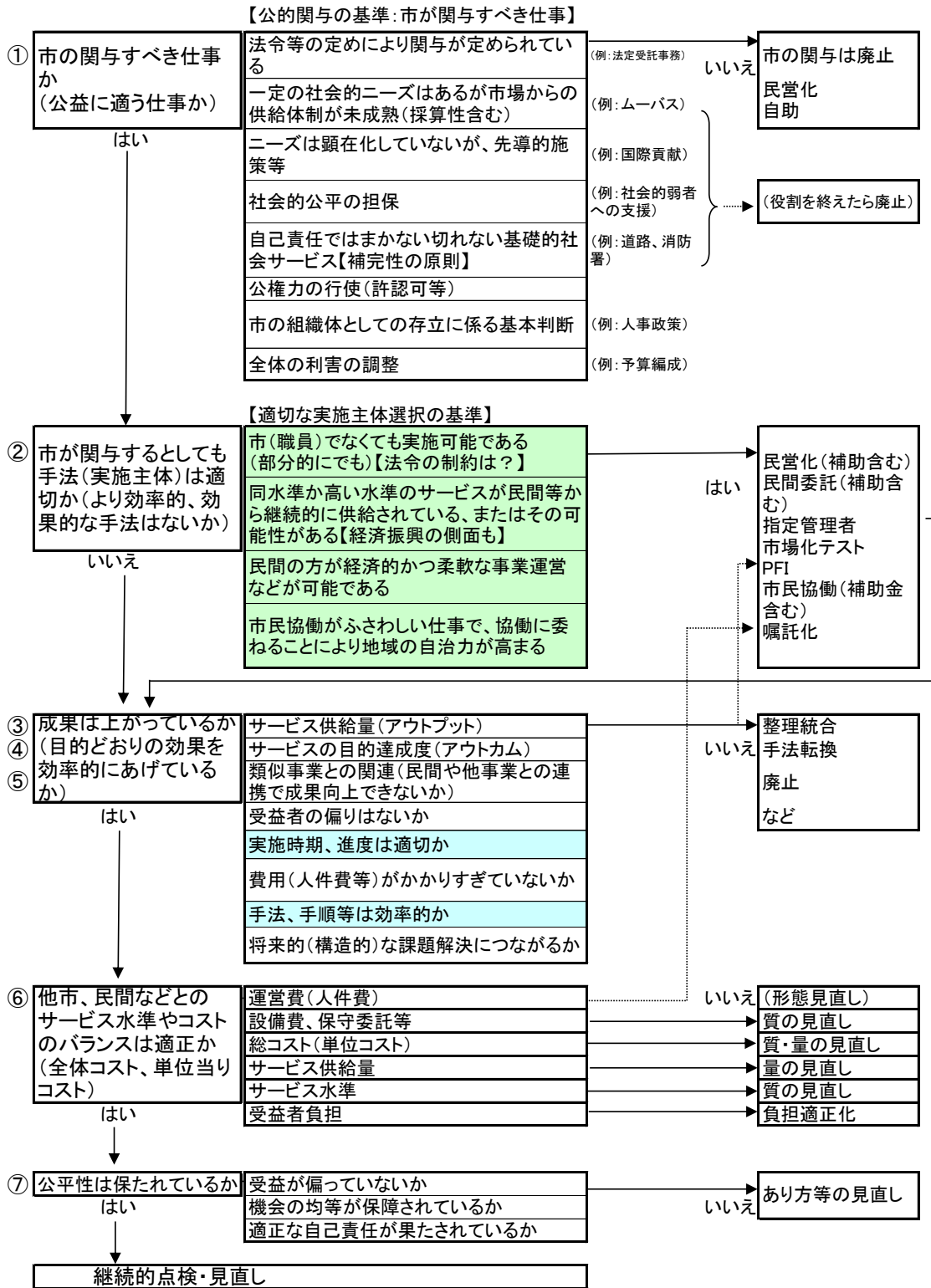
評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する
 【事務事業・補助金見直し基準】



武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>